



Delivering
Tomorrow's
Solutions

DTS Group REPORT 2021

【統合報告書】



目指す姿

DTSグループは、IT事業を通じ社会課題の解決に取り組み、社会・地域と共有する価値を創造することで企業価値を向上させ、成長してきました。2017年のDTS創立45周年を機に、社会におけるDTSグループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの指針を示した「理念」「ビジョン」「信条」「行動規範」の4要素から成り立つ「DTSグループWAY」を制定しました。DTSグループ社員は、このWAYの実践を通じ、価値を最大化し、お客様および社会に貢献していきます。

DTSグループWAY

理 念： 普遍的に変わらないアイデンティティ。DTSグループの存在意義、使命です。

技術それは、
人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力
私たちDTSグループは
技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

ビジョン： 長期に目指す活動の指針。理念に基づきDTSグループが10年後に目指す目標・姿です。

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS Group

次の技術、次の人財、次の価値…
次は私たちが創っていく
MADE BY DTSグループ

私たちDTSグループは、お客様価値のあくなき向上に努め、
グループ社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します
常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し、
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します
独自の技術を活かし、新たな価値を創造します
人と環境を大切にし、明日の社会づくりに貢献します

信 条： 社員個人や組織が行動を決める際に大切にする価値観、行動指針です。

（お客様に対して） （株主に対して） （一人ひとりとして） （グループの一員として） （社会の一員として）
真摯・信頼 成長・貢献 自立・挑戦 尊重・協創 誠実・公正

行動規範： DTSグループの社員として、以下の8つの行動規範を遵守します。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ■人権の尊重・働き甲斐のある職場づくり | ■知的財産の適切な取り扱い |
| ■顧客との良好な関係・顧客満足度(CS)の向上 | ■適切な業務運営と情報開示 |
| ■情報管理・守秘義務の徹底 | ■反社会的勢力への関与の禁止 |
| ■自由な競争と公正な取引 | ■環境・社会貢献への取り組み |

目次

目指す姿	01
DTSグループの概要	03
社長メッセージ	05
第1章 DTSグループの価値創造	
DTSグループの成長の軌跡	11
DTSグループが支える社会	13
価値創造のプロセス	15
DXビジネスの強化	17
財務・非財務ハイライト	19
財務・非財務戦略-経営目標としてのESG指標-	21
事業戦略	25
第2章 価値創造への取り組み	
セグメント別事業概況	27
金融社会	29
法人ソリューション	32
運用基盤BPO	35
地域・海外等	38
第3章 持続的成長を支える取り組み	
ESG経営の概況	43
E:環境	46
S:社会	49
G:ガバナンス	57
財務データ	75
非財務データ	76
会社概要	77
株式情報	78

編集方針

統合報告書では、社会的な価値の創出、提供と中期的な成長に向けた事業戦略や、そのための取り組みなどの企業活動について幅広くご報告します。
当社ではレポーティングに関する各種ガイドラインを参考に、様々なステークホルダーの皆様にDTSグループをより一層ご理解いただけるよう、価値の高い情報発信に努めていきますので、ご一読いただくとともに、ご意見をいただければ幸いです。

なお、事業や中期経営計画については当社のオフィシャルHPの「サービス」、「株主・投資家向け情報」において、企業の社会的責任に関する取り組みについては「サステナビリティ」において詳細をご紹介します。ご参照ください。

報告対象期間
2020年4月1日～2021年3月31日
(一部、対象期間後の情報を含む)

報告対象範囲
株式会社DTS および
国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン
・経済産業省価値協創ガイダンス
・国際統合報告評議会(IIRC)
・ISO26000 (社会的責任に関する手引き)

問い合わせ先
株式会社DTS
総務部 ESG推進室

サービス
<https://www.dts.co.jp/section/>

株主・投資家向け情報(IR)
<https://www.dts.co.jp/ir/>

サステナビリティ
<https://www.dts.co.jp/sustainability/>

免責事項

本統合報告書に掲載されているDTSグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想見通し、目標、計画などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。
また、かかる将来に関する記述はその通り実現するという保証はなく、実際の事業などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。



DTSグループについて

独立系システムインテグレーターとして、創業以来築き上げた信頼と技術で、社会・お客様のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。

私たちDTSグループは、独立系のシステムインテグレーターとして金融や通信をはじめ、公共、法人分野など幅広い業種・業態のお客様へITサービスを提供してまいりました。コンサルティングから設計、開発、運用、基盤構築などの情報システムの構築に加え、ソリューション提供型ビジネスの展開やビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)などを通じて、社会・お客様に付加価値を継続的に提供し続けることを目指しています。

また、業界トップクラスの業務知識と品質をベースに、金融機関の基幹システムの大型プロジェクトへの参画や、小売業の各種管理システム・ECサイトなどのソリューション提供、自動車の自動運転技術に関わる組込みシステム開発など、様々な分野での開発実績によりお客様の信頼をいただいております。

1972年の創業以来磨きあげてきた技術と最新のデジタル技術で社会・お客様のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。

2021年3月期(連結)のハイライト

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
904 億円	108 億円	75 億円

ROE	ROA	総還元性向
13.3 %	15.3 %	49.4 %

自己資本比率	連結従業員数	グループ顧客数
78.8 %	5,792 名	約 1,700 社

豊かな社会の実現に向け、 DXビジネスを推進し、 新たな価値を創り出していきます



代表取締役社長
北村 友朗

経営環境の見通し

デジタル化の波を事業機会ととらえ、 お客様の事業変革に貢献

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大により、日本国内だけでなく世界規模でのパンデミックを経験し現在も進行中です。過去、SARSや鳥インフルエンザが流行した時に、パンデミックに対するコンティンジェンシープランを作成し対策を考えましたが、今回の新型コロナウイルスは我々の想像をはるかに超えるものとなりました。

日本国内では、当社のお客様である多くの産業でも、大きな被害を受けることとなりました。今後、ワクチン接種の効果により、一刻も早く経済が回復することを願っておりますが、ニューノーマル(新しい日常)という言葉が出てきたように、Withコロナを前提としたテレワークを含めた「新しい働き方」「新しい生活様式」になっていくと思っています。

これが当社を取り巻く事業環境の1つの側面です。

一方、ニューノーマルの世界で、ますますITが、個人の生活、企業活動の中で、重要な役割を占めるようになり、IT市場は今後も拡大していくと考えています。特に、IT業界の中での大きな変化は、デジタル・トランスフォーメーション(DX)というデジタル化の大きな波です。

我々IT業界は、過去にも大きな波を経験しています。1980年代にはパーソナルコンピュータの普及という波があり、それまでは簡単には使えなかったコンピュータが、個人で使える時代になりました。また、1990年代にはインターネットの普及という波により、コンピュータがワールドワイドにつながる時代が訪れました。これによりエレクトロニックコマースなど、さまざまな新しい産業が誕生しました。そして2000年代にはスマートフォン普及の波で、どこにいてもインターネットにつながる時代となり、机の上でPCを使ってやっていたことが、全て手元のスマートフォンでできる時代になりました。

今回のDXの波では、IoT(Internet of Things)という言葉に代表されるように、今までつながっていなかったものがリアルタイムにつながり、24時間365日休むことなくデータを更新し続け、機械学習により人間の能力を超えるさまざまな領域が出現し、我々の生活や企業活動を一変する可能性を秘めています。IoT、AI、BI、クラウド等々のさまざまな最先端技術が登場し、この流れを加速しています。

これが当社を取り巻く事業環境のもう一つの側面です。

こうした事業環境を踏まえ、DTSグループでは中期経営計画の中で、DX関連売上比率を25%、DX人材育成を強化してDX人材500名を目標としていましたが、2020年度に前倒しで達成することができました。Slrにとって人材は最も重要な経営資源であるため、今後も人材育成に投資を行い、お客様の事業変革に貢献したいと考えています。さらに、DX事業推進のため、2021年4月1日にデジタルソリューション事業本部を新設し、私自ら事業本部長となり、まずはクラウド事業の強化に取り組んでいきます。

今後も大きく変化する事業環境をとらえ、自ら変化し俊敏に対応することにより、既存ビジネスをしっかりと伸ばしながら、DX領域も併せて強化し、持続的に企業価値を向上させていきます。

中期経営計画2年目の進捗

売上高は904億円、
営業利益は過去最高の108億円、
営業利益率は12%となり5期連続で
営業利益率10%以上を達成

2021年3月期における5つの重点施策の
取り組み状況については個別にご説明いたします。

1 営業力・SI力の強化

ニューノーマルといわれるデジタル、オンライン、リモート、タッチレス、省力化といった新しい社会への変容に合わせて、新しいコミュニケーションツールを活用したリモートと対面を組み合わせた営業スタイルやオンラインを活用した展示会などのプロモーション活動を推進しています。また、提案価値向上を図るために、組織的な営業活動強化に取り組んでいます。具体的には、営業支援システム(SFA)の活用により新型コロナウイルス感染拡大の影響を含めた顧客動向・営業活動について、情報共有を行っています。今後はこれらのデータを活用し営業状況に応じた戦略を立案するとともに、営業効率の向上を図ります。

2020年9月、アマゾン ウェブ サービス(AWS)に関する知識要件やシステムインテグレーション(SI)の実績要件を充足し、アドバンストコンサルティングパートナーに認定されました。

また、Nelito SystemsにDTS独自の開発標準(PMS)を導入し、金融事業本部がプロジェクト状況のモニタリングやリスク管理などを指導しています。

2 新規事業の創出

2020年4月には製造現場(エッジ)のデジタル化を支援するIoT Platform「Pasteriot (パステリオ)」をリリースするなど、新規事業の創出にも取り組んでいます。

加えて、新設したデジタルソリューション事業本部内にクラウド・インフラ インテグレーション事業部を設置し、DXビジネスの足がかりとしてクラウドファーストを全社で強力に進める体制を整えました。同本部を起点に、高いレベルのDX人材育成推進や、新たなサービス提供にも取り組みます。

また、AIを活用したビジネス提案を加速させるために社内横断プロジェクトを発足しました。市場調査や顧客ニーズを踏まえた継続的なビジネスアイデア創出への取り組みを実施し、実証実験などの提案活動に取り組むとともに、実践形式による技術者の育成を推進しています。



未知なる領域でも、
できる理由をひとつ考えられれば、
新たな可能性が生まれます。
われわれの可能性をもっと信じて、
挑戦していきます。

3 グループ経営基盤の強化

当期より、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. (DTSベトナム)、大連思派電子有限公司(DLSE)ならびに株式会社思派電子ジャパン(DLSEジャパン)を連結子会社化し、全ての事業会社が連結対象となりました。グループ一丸となり国内および海外市場でのビジネス拡大を図っていきます。

さらに、2020年6月、組織間連携強化ならびに生産性向上を目的として、芝開発センタと大門開発センタを集約し、門前仲町開発センタを開設しました。

ESGへの取り組みとしては、各組織毎にESG推進委員を任命し、その推進体制の強化を図っています。加えて、当社の全プロジェクトを対象に実施していたSDGsへの貢献内容調査について、DTSグループ全体に対象範囲を拡大しています。その調査結果を活用し、グループ横断での活動強化に取り組んでいます。

環境面においては、テレワークやWeb会議の浸透により、紙の使用量削減が進んでおり、当初の通期目標を見直し、さらなる向上に努めたところ前期比でほぼ半減させることができました。今後もCO₂排出量の削減など、環境負荷の低減に向けて推進していきます。

4 社内システム・事務の刷新

ワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に取り組んでいます。

第一弾として、社内シンクライアント環境の運用用途を広げ、顧客ニーズに応じてテレワークでも開発を行うことができる環境を構築しました。また、パートナー企業との契約や社員関連業務ワークフローの電子化に取り組みました。

2020年7月、社員の満足度向上のため、社内広報紙をWeb化し会社情報へのアクセスを容易にしました。

今後も継続的に機能の追加・改善を実施するとともにDX関連技術や新たな開発手法を取り入れ、社員が実践経験する機会としても活用していきたいと思っています。

中期経営計画2年目の進捗

5 働き方改革の実践

社員が新しいことに積極的に挑戦する企業風土を醸成するため、目標管理制度を見直し、当期より新制度を導入しました。その浸透を図るとともに、引き続き、チャレンジや変革を評価する人事制度への変革に取り組んでいきます。

また、2020年9月、健康経営の取り組みにおいて一定の成果を上げた企業として「健康優良企業認定（金の認定）」を取得しました。加えて、2021年3月、2年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けました。

当期では健康経営推進の一環として、ストレスチェックの結果をもとに、高ストレス者に対して産業医による安全配慮指導を実施しました。今後、産業医と保健師が職場訪問や課題解決に向けたアドバイスを実施するなどの改善に努めていきます。

さらに、2020年3月から運用を開始したテレワークの状況を踏まえ、同年10月よりテレワークおよび時差勤務制度を刷新しました。今後もワークライフ・バランスの取り組みを推進し、社員満足度と企業価値の向上を図ります。



持続的成長に向けて

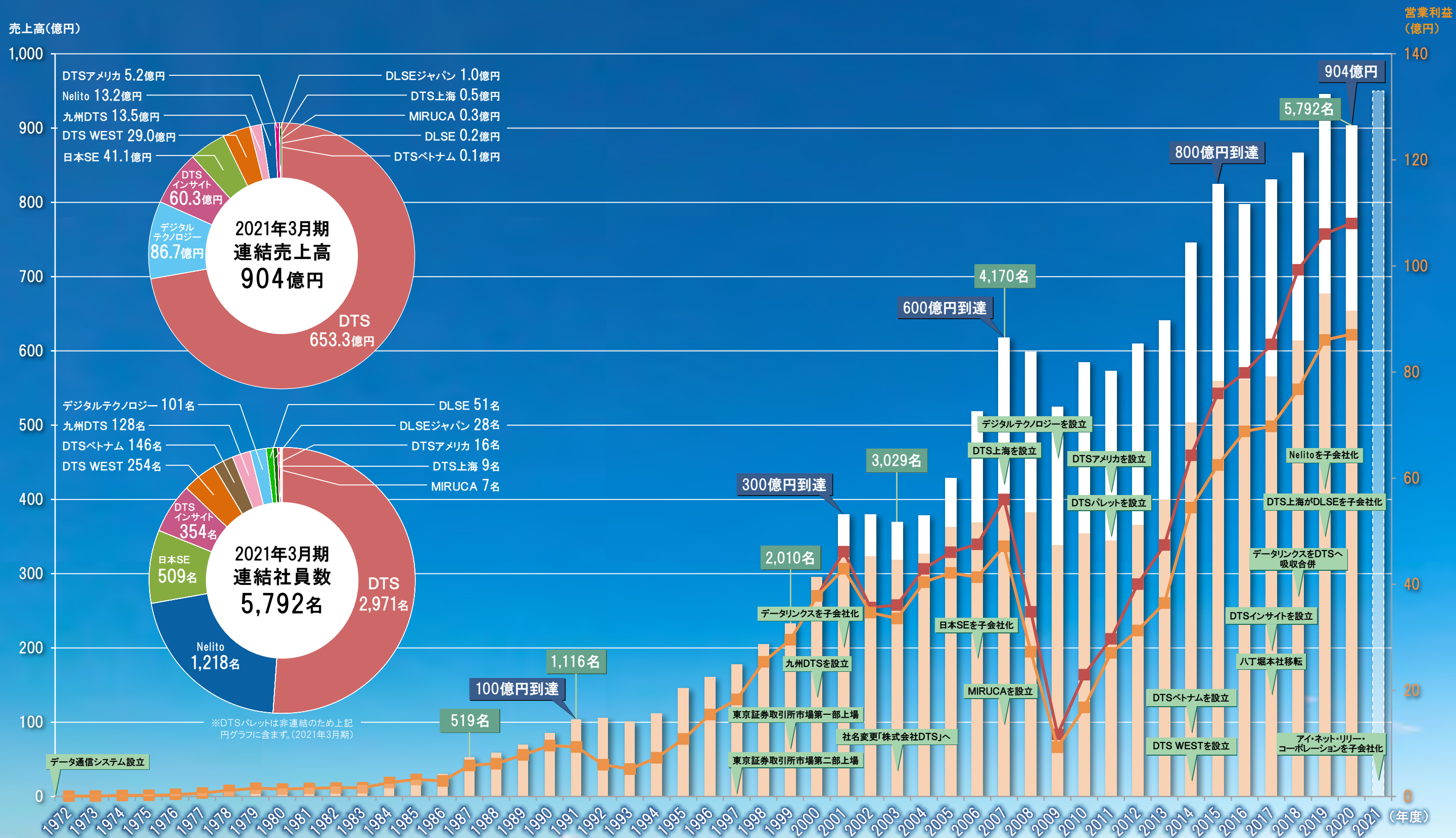
Slerにとって最大の経営資源である 人材育成を強化し、 経営のスピードを格段に速めていきます

Slerにとって最大の経営資源は人材で、人材育成投資は積極的に実施していこうと思っています。その中でも、デジタル領域については、例えばAIというビジネスモデルでいうとデータレイクなどの基盤を作る人、コンサルをする人、データ分析をするデータサイエンティストなどいくつか役割があります。ビジネスモデルがあって、役割があって、その役割に応じて初級からスペシャリストの基準がある中で、人材像を明確にして人材育成プログラムを作っていきます。目下、職場外研修（Off-JT）もあれば、経験の中で培う職場実践研修（OJT）、さらには最先端の環境もあります。この3つを揃えながら、今人材育成プログラムも作っています。これは毎年バージョンアップしているのですが、このプログラムがあることで、新しく配属されたメンバーが早くキャッチアップすることができます。そういうプログラムをいくつか作ることで社員に対する人材育成投資をしっかりと実施していきます。

さらに、技術的進化のスピードの速いデジタル領域に常にキャッチアップするため、デジタルソリューション事業本部を起点に人材交流プログラムも実施します。また、テクノロジーカットで各組織を横断的に結びつける横串組織としての機能も持たせ、全体のスキルアップを図っていきます。

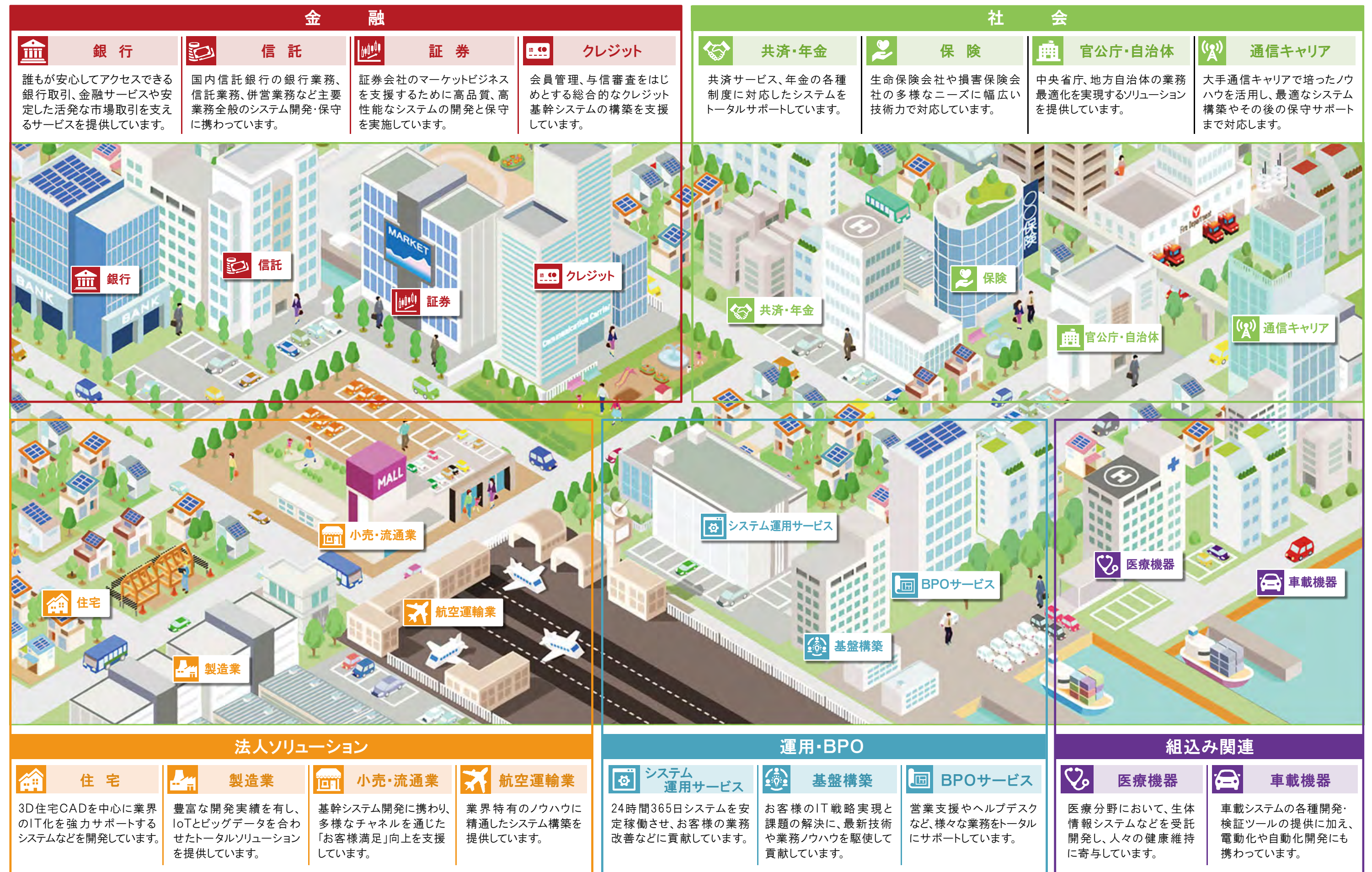
ワークスタイルにおいても、さまざまな業界や領域でデジタル・トランスフォーメーションが進行していきます。世界の不確実性が継続する見通しの中、当社としても経営のスピードを高めるためにも、権限の委譲も積極的に行い、さらには社内のDX化も推進していきたいと思います。ここも大きなテーマとして自ら考え、変革を起こし、デジタル・トランスフォーメーションという大きな波をしっかりとらえられるよう、チャレンジしてまいります。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2021年度の連結売上高、連結営業利益の記載は目標値

DTSグループが支える社会 人々の喜びや社会の豊かさを実現します。



第1章 DTSグループの価値創造

価値創造のプロセス

DTSグループは、持続可能な社会の実現に向けESG経営を推進し、新たな価値を創り出します。事業環境の変化に柔軟に対応しながら事業セグメントとビジネスモデルを設定し、各種資本を投入することで、ビジネスモデルを実行します。その結果、生まれたソリューションやサービスが、社会・お客様にとって新たな価値を創り出していきます。この一連のプロセスが繰り返されることでDTSグループの盤石な競争の優位性の構築と持続的な成長を実現し、より一層資本が強化され、新たな社会課題の解決につながっていきます。



新設「デジタルソリューション事業本部」の取り組み ～DXビジネスを推進し、お客様の事業変革に貢献していく～

DTSは、DXビジネスを推進するために2021年4月1日にデジタルソリューション事業本部を新設しました。その設置の目的や取り組み内容をご紹介します。

1 時代を大きく変えるデジタル化の波

Withコロナを前提としたテレワークを含めた「新しい働き方」「新しい生活様式」が世界各国で広まり、ITが個人の生活や企業活動の中で、重要な役割を占めるようになっていきます。

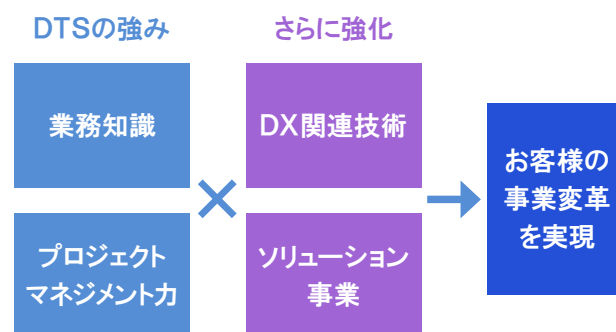
また、IT業界では、デジタルトランスフォーメーション(DX)というデジタル化の大きな変化が起きており、IoT、AI、BI、クラウドサービス等々のさまざまな最先端技術が登場し、時代を大きく変える動きが加速しています。国内においても2021年9月にデジタル庁が創設され、省庁や地方自治体など行政機関の間でスムーズにデータをやりとりし、行政手続き全般を迅速化するなどの新たな動きが生まれています。



2 デジタルソリューション事業本部が中心となりDXを推進

DTSでは、新設したデジタルソリューション事業本部が中心となり各本部やグループ会社と連携し、DXビジネスを推進していきます。

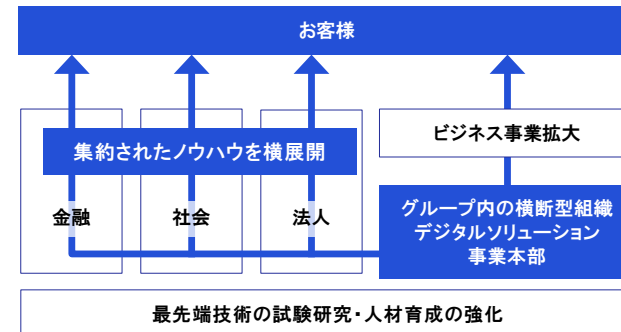
DTSの強みである各領域の業務知識やプロジェクトマネジメント力とDX関連技術とソリューション事業をさらに強化し掛け合わせることで、お客様の事業変革に貢献していきます。



3 デジタルソリューション事業本部の取り組み

デジタルソリューション事業本部はグループ内の横断型組織として、基盤領域でのビジネスの見直しを行い、サービスの販売体制の構築、各領域の組織横断的な技術支援、専門技術者の育成強化等を行っていきます。

その第一段階として、テレワークの普及等により近年国内外で利用が加速しているクラウドサービス関連のソリューション事業を強化していきます。



4 最先端技術の試験研究・人材育成を強化

DXビジネスを推進していくにあたり、人材の育成は不可欠です。まず、AI・クラウドサービス等の最先端技術の人材育成プログラムの質と量を充実させ、ナレッジを蓄積・共有することで実践力のある人材を創出し、全社的な底上げを図ります。

計画しているクラウドサービスのDX人材育成の5つの柱

① 最先端環境の提供

④ 独自研修

② オンライントレーニングの提供

⑤ OJT

③ 知の共有の仕組み

デジタルソリューション事業本部が行うDX関連のビジネス

IT資産の近代化「ITモダナイゼーション」を実現

長年にわたり、蓄積した豊富な業務知識と最新技術を掛け合わせ、お客様の古くなったIT資産を近代化させる「ITモダナイゼーション」を実現させ、事業変革に貢献します。

具体的なサービスとしては、DTSの製造現場

向けデジタルプラットフォーム「Pasteriot (パステリオ)」や顧客関係管理ソリューション「Salesforce」、ERPパッケージ「SAP ERP」等のご提供・導入支援を行い、お客様の業務のDX化を強力にサポートします。



ビッグデータ活用基盤の導入支援

お客様のデジタル変革をスピーディに実現するフレームワークやサービスの導入支援を行います。データレイク(ビッグデータの格納)をはじめとする「データプラットフォーム(データ分析・活用基盤)」や、IoTなどのデータ収集の仕組みに関する事業を強化していき、新たな事業領域を拡大させていきます。



パブリッククラウド・ネットワーク環境整備の支援

デジタル変革の基盤としてのクラウド・ネットワーク環境整備を支援します。企業や個人など不特定多数のユーザーに対して提供されているパブリッククラウドを重点的に強化し、その一環として保守をメニュー化し、標準化を行っていきます。お客様の業務に最適なクラウド・ネットワーク環境の整備・構築を支援します。



社内他部門との連携

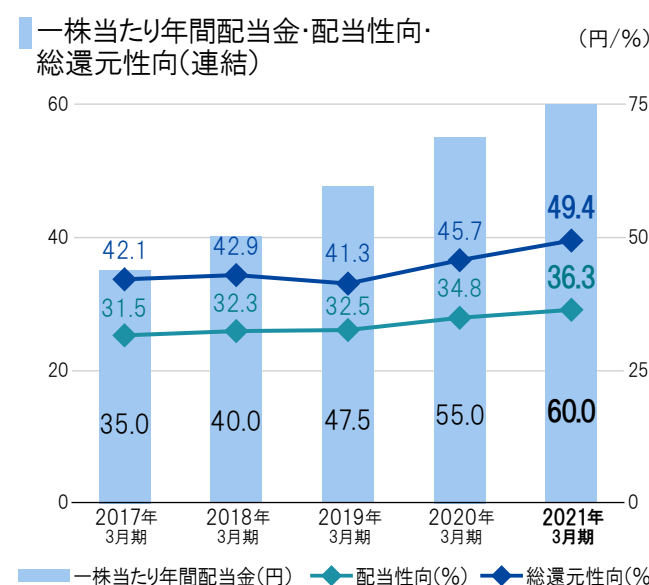
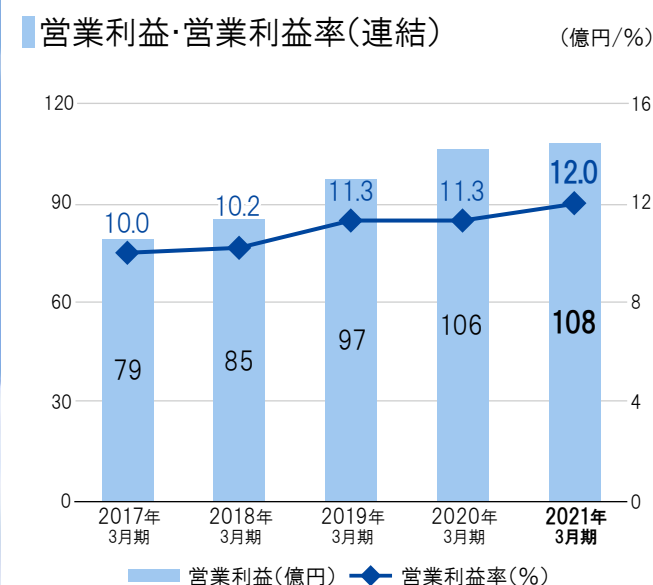
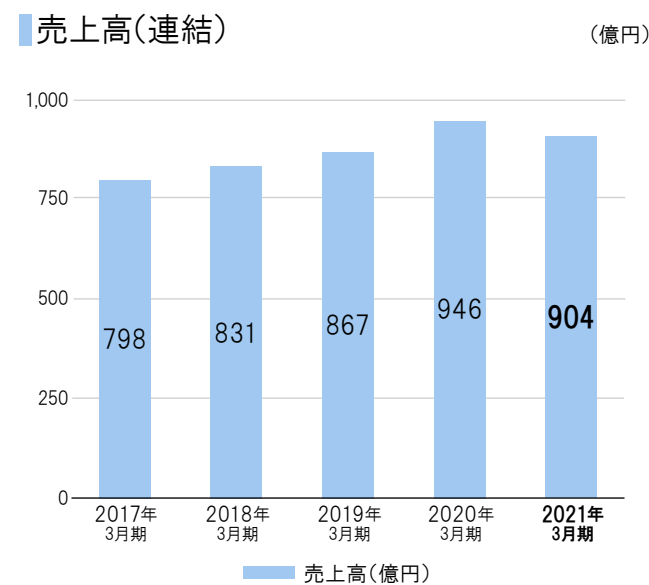
安全で安定的なシステム稼働をバックアップ

ICS事業本部がサービス提供する、24時間365日のシステム運用監視・障害対応サービス ReSMや社内業務に対応したヘルプデスク サービス ReSM plusを連携させ、安全で安定的なお客様のシステム稼働のバックアップや、IT領域から離れた様々な業務をお客様に代わって対応します。

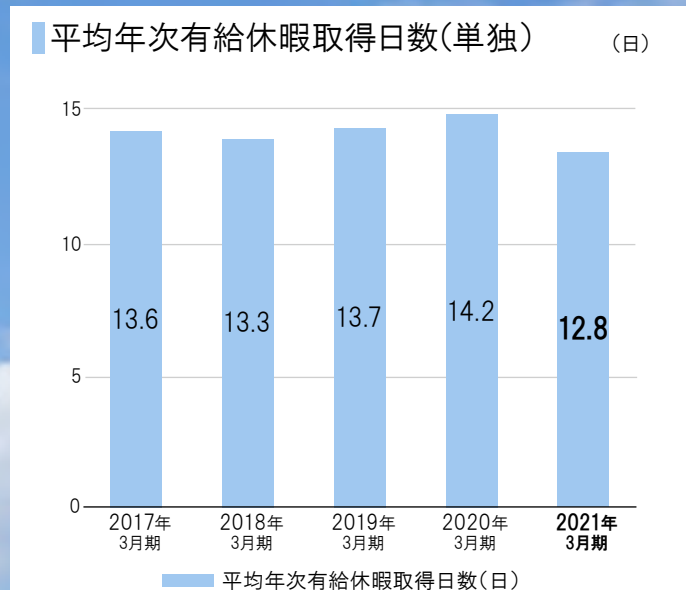
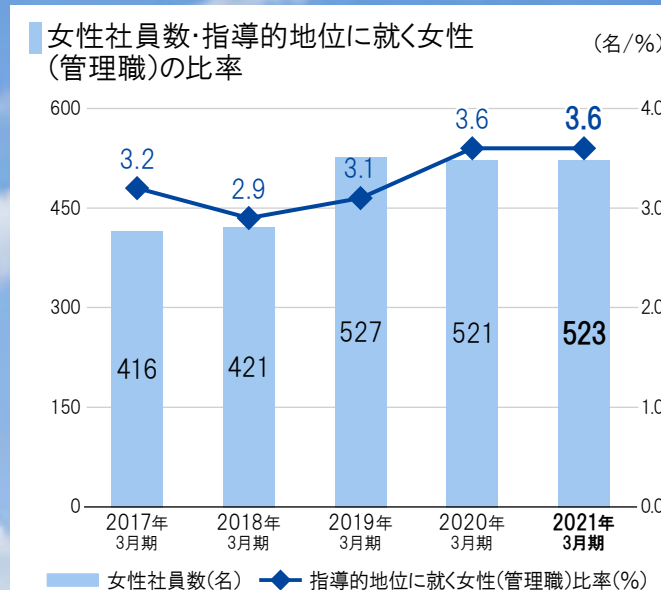
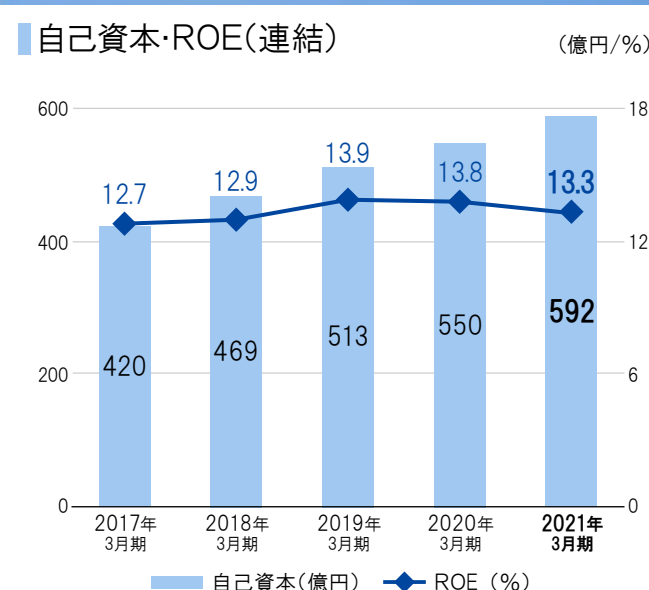
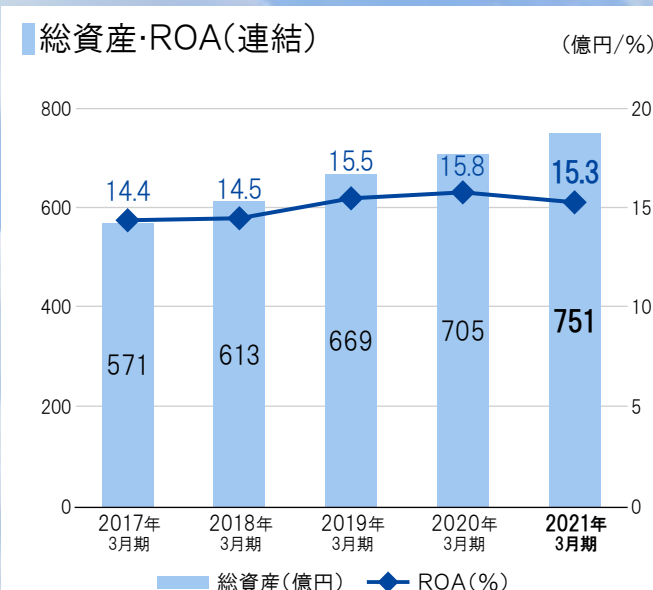
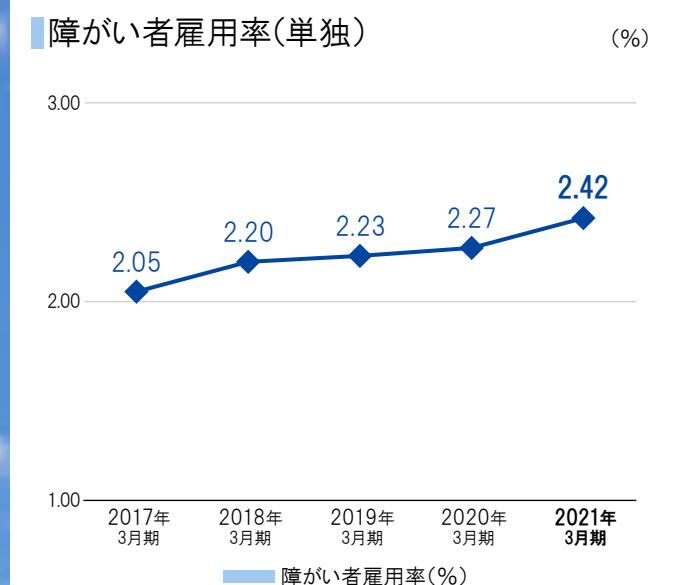
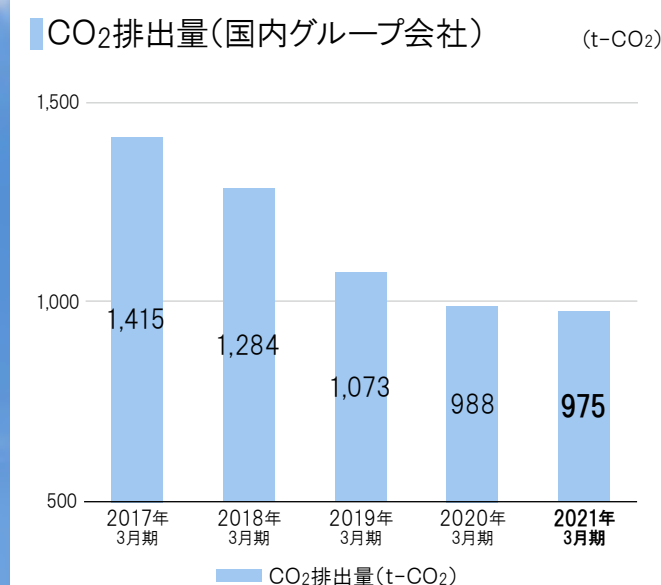
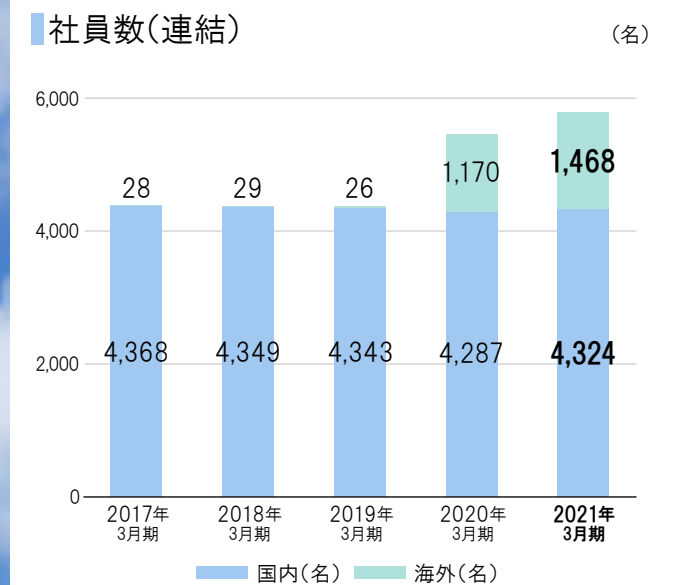


財務・非財務ハイライト

財務



非財務



【財務・非財務戦略】

企業価値向上を実現する財務戦略を実行していきます



取締役常務執行役員
(スタッフ部門統括担当)
坂本 孝雄

2021年3月期の業績と2022年3月期の見通し

2021年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありました。しかし、先行きについては感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染の動向が国内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような状況下においてDTSグループは、中期経営計画の重点施策に取り組んだ結果、売上高は904億93百万円(前年同期比4.4%減)でしたが、営業利益は過去最高の108億17百万円、ならびに営業利益率は12.0%となり5期連続営業利益率10%以上を達成しました。

2022年3月期については新型コロナウイルス感染症などによる影響からの回復ならびに、新技術を活用したデジタルビジネスやイノベーションの進展、およびレガシーシステムからの転換などに向けた投資の流れの継続を見込んでいます。

以上の見通し、方針に基づく2022年3月期の連結業績の見通しは、次の通りです。

2022年3月期の業績の見通し(連結)

売上高	950億円(前期比5.0%増)
営業利益	110億円(前期比1.7%増)
経常利益	112億円(前期比0.6%増)
親会社株主に 帰属する当期純利益	76億円(前期比0.7%増)

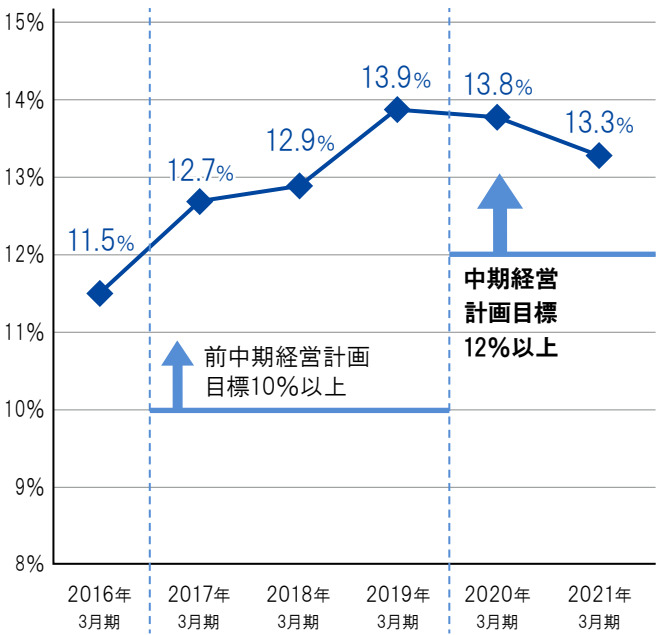
資本効率の向上について

ROEは12%以上を維持

ROEは、収益性、資産効率、財務レバレッジをカバーした総合指標であり、これを重要経営指標の一つとしています。2020年3月期からの現中期経営計画においても、前中期経営計画の目標10%からさらに引き上げ、ROE12%以上を掲げ、より効率的な経営を目指しています。

今後に向けては、赤字となっている海外子会社の黒字化や不採算案件の抑制に努め、引き続き「営業力・SI力」を強化することにより、稼ぐ力を高めていくことが重要であると考えています。さらに、これまで先行投資を行ってきた「新規事業の創出」を成果に結びつけることにも注力していきます。

ROE(連結)



成長投資について

DX人材育成、新技術等の研究開発、M&A

ニューノーマルへの移行に積極的な企業が持続的な成長を実現するためには、強固な財務基盤による安定的な経営と、未来に向けた積極的な成長投資とのバランスを両立させることが重要であると考えています。

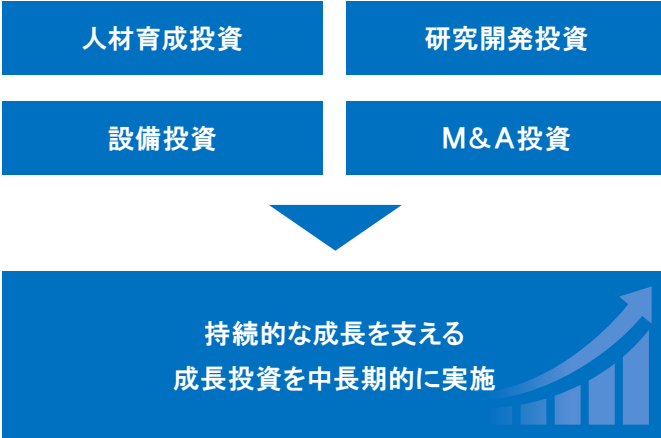
DTSグループにおいても財務基盤が安定している状況を活かし、AIやクラウドなどのDX分野の技術開発、研究開発、DTSのイノベーションなどの未来に向けた投資が重要課題です。

今後のトップラインの拡大に向け、各分野毎に策定した成長戦略を遂行するうえで鍵となるのは人材です。現中期経営計画で目標と定めるDX売上高比率25%、DX人材育成500名の達成に向け、デジタル技術等の技術者育成を加速させることとし、教育投資を実施してきました。2022年3月期はDX人材育成目標を900名育成に見直し、さらに教育投資に力をいれていきます。

また、新たなソリューションの創出にも取り組んでいます。2021年3月期はAIを活用したマネー・ローンダリング対策ソリューション「AMLion(アムリオン)」の拡販や、製造業向けのIoT Platform「Pasteriot(パステリオ)」、住宅建設業向けの「住宅基幹framework」などの新ソリューションをリリースしました。

シナジー効果の高いM&Aへの投資も行います。クラウドファーストの土台となるネットワーク領域を強化するため、2021年6月にはアイ・ネット・リリー・コーポレーションの発行済株式を100%取得し、子会社化しました。

今後も豊富な資金を活用し、人材育成投資、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携ならびに経営管理基盤の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資を積極的に行います。



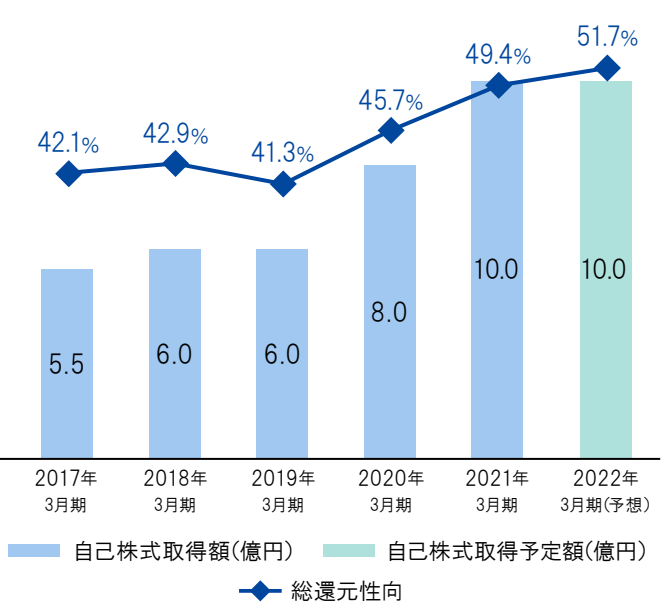
株主還元について

総還元性向50%以上を目指す

DTSグループは、株主・投資家の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主・投資家の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいきます。

2021年3月期の一株当たり年間配当金は、60円となりました。

総還元性向



**2021年6月M&A実施
アイ・ネット・リリー・コーポレーションの
株式100%取得**

DTSは、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の発行済株式の100%を株式会社ラックから取得しました。

DTSのネットワーク技術者のノウハウとアイ・ネット・リリー・コーポレーションの基盤設計・構築・運用管理の技術力を組み合わせ、ネットワークソリューションビジネスの強化を図っていきます。

【財務・非財務戦略 ―経営目標としてのESG指標―】

非財務(ESG)における取り組みについて

DTSグループでは、ESG経営を推進しており、環境問題や社会課題の解決、持続可能な社会を実現するため、以下のESG指標を設定し取り組みに注力しています。

環境面においてはグループでの環境マネジメント推進体制を構築し、気候変動への対応をはじめとした環境活動を推進するとともに、Scope3の見える化にも取り組んでいます。

また、新しい時代の働き方へシフトするため、働き方改革や

女性活躍推進、ダイバーシティの実現といった社会的要請に対応するため、ワークライフバランスを考慮した環境を整備しています。こうした取り組み実績が認められ、2年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。

さらなる企業価値向上に向け、ガバナンス強化も図りながら、引き続きESG経営を推し進め、SDGsの達成に貢献していきます。

グループ横断でESG経営・SDGsの取り組みを推進する体制を構築

ESG経営	2021年3月期実績	2022年3月期目標
	- SDGsグループ調査の対象範囲を国内グループ全体に拡大（SDGs関連売上 連結売上高の18.4%） - 統合報告書を活用した国内外の投資家とのエンゲージメント 13社	- SDGsグループ調査の対象範囲を国内グループ全体に拡大（SDGs関連売上 連結売上高の20%） - コーポレートサイト、英語での開示等、ESGに関する開示の充実

社会変容に合わせた柔軟な働き方へのシフト

働き方改革	2021年3月期実績 ^(※1)	2022年3月期目標 ^(※1)
	- 時間外労働時間 21時間46分 - 年次有給休暇取得率 68.9% - テレワーク利用率 43.8%（本社勤務者は70%以上^(※2)） - 時差出勤（マイセレクトタイム）利用者 356名	- 時間外労働時間 20時間以下 - 年次有給休暇取得率 90%以上 - テレワークの継続推進

^(※1)対象はDTS単独 ^(※2)対象はDTS単独のうち本社勤務の1,600名

気候変動への対応などの環境負荷低減の取り組み

環境保護	2021年3月期実績 ^(※3)	2022年3月期目標 ^(※3)
	- オフィスのCO₂排出量（Scope2^(※4)） 2013年度比 34%減 - 紙の総使用量 2015年度比 76.4% - Scope3^(※5)の見える化の拡大	- オフィスのCO₂排出量（Scope2） 2013年度比 36%減 - 紙の総使用量 2015年度比 80% - TCFDの枠組みに沿ったシナリオの策定

^(※3)対象は国内グループ会社 ^(※4)電力起源の間接排出されるCO₂ ^(※5)オフィス以外から排出されるCO₂

透明性の高い経営を確立する

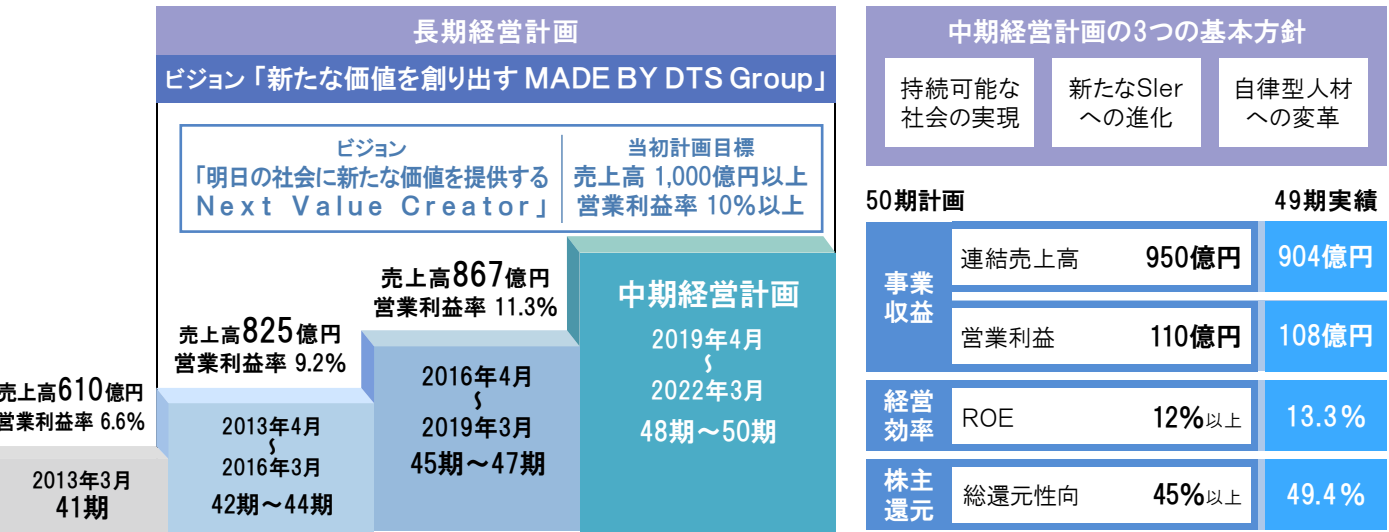
ガバナンス	2021年3月期実績	2022年3月期目標
	- 譲渡制限付株式報酬制度を導入 - 年間15社の国内機関投資家とのエンゲージメントを実施 - 参加型ハイブリット株主総会の開催	- コーポレートガバナンスコード改訂や東京証券取引所の市場区分見直しに対応したガバナンスの強化 - 中長期の洗い出しとリスクマネジメントシステムの見直し

TOPICS 中期経営計画の概要および進捗状況

長期経営計画の最終ゴールに向け、仕上げの3年となる「中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」を進めています。

2021年3月期はメガバンクにおける投資縮小や新型コロナウイルス感染症などによる影響もあり減収となりましたが、営業利益、経営効率、株主還元は、中期経営計画の目標をクリアし、順調に推移しました。中期計画の最終年度となる2022年3月期は、DXへの対応などの課題に着実に対応し、計画達成に向けて取り組んでいきます。

長期経営計画と中期経営計画（2019年3月期～2022年3月期）



長年のノウハウと新しい技術で新たな強みを創出

顧客企業のDXを支える共創パートナーになるべく、DXビジネスを拡大・強化する

事業環境の見通し

2020年の国内ITサービス市場はマイナス成長
2020年後半からは回復し、2021年はプラス成長へ

2021年2月のIDCジャパンの発表※によると2020年の国内ITサービス市場は、進行中のプロジェクトの中断や新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、前年比2.8%のマイナス成長となりました。しかし、2020年後半からはITサービスの受注状況が回復傾向にあり、2021年はプラス成長に回帰するとみられます。

DTSグループにおいても、2021年3月期の売上高は、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更の影響に加え、運用基盤BPOセグメント以外の3セグメントで減収となり、前年同期比41.2億円減でした。第4四半期会計期間では、前年同期比で売上高+9.9億円、営業利益+4.1億円、営業利益率+1.2ptと、いずれも過去最高を更新しました。

2022年3月期の連結売上高は、950億円（前年同期比+45.0億円）とし、中期計画目標の1,000億円には届かないものの、過去最高の売上高更新を目指します。

コロナ危機で顧客のビジネス変革が加速
DX関連投資は継続・拡大を見込む

情報サービス産業においては、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えています。このため、従来型のビジネスモデルでは今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。一方、情報技術の急速な進化や、お客様のビジネス環境の激しい変化に伴い、新技術を活用したDXやレガシーシステムからの転換に向けた企業の投資は継続すると見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症をきっかけに、多くの企業が固定観念に基づいたビジネスのあり方を見直しています。社会が大きく変わろうとする中、変革をスピーディーに実現するためにデータやデジタル技術を活用したDXが不可欠です。こうした環境を好機

※出典：IDC Japan、2021年2月「国内ITサービス市場産業分野別予測、2021年～2025年」（JPJ46564721）

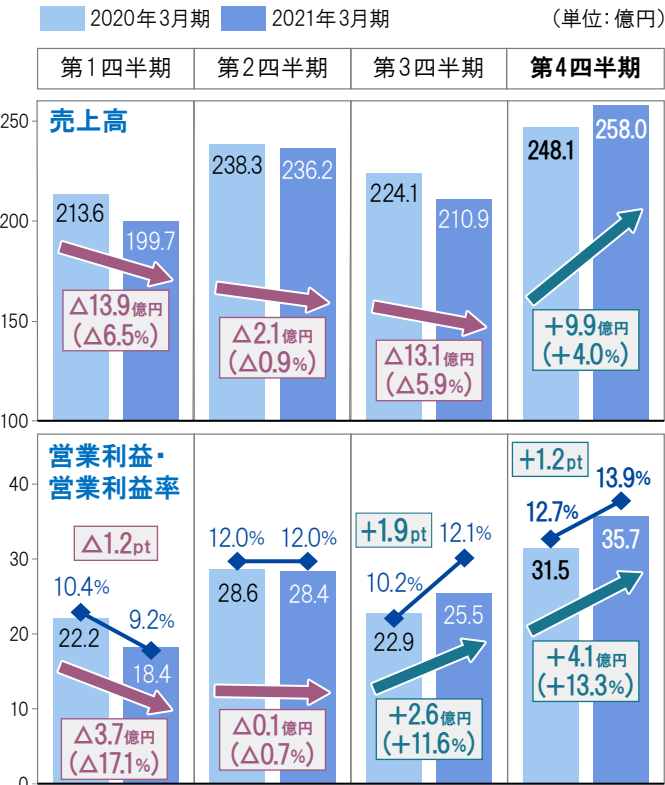


取締役常務執行役員
(営業部門・事業部門・グローバルビジネス統括担当)

竹内 実

ととらえ、モダナイゼーションや、公共分野のデジタル化、クラウドインフラ、ERPといった有望分野の強化・拡大を目指します。

2021年3月期 四半期業績の推移



2022年3月期 重点領域

金融社会	法人ソリューション
・モダナイゼーション案件の伸長 ・公共系の伸長 (デジタル庁案件獲得など)	・有望分野の強化・拡大 クラウドインフラ ERP CASE・MaaS など
運用基盤BPO	地域・海外等
・ServiceNowやReSM plusサービス拡大 ・ネットワーク領域強化	・グループ内連携によるDX人材の育成 ・地場ビジネスの拡大

さらなる成長に向けた取り組み

DX事業の中核の一つであるAI領域成長に向け
全社横断の「AIプロジェクト」を実施

DTSグループはお客様の事業の変革を強力に推進するパートナーとして、DXに必要な技術・ノウハウを提供するための体制を強化しています。

2021年3月期は、DX人材の育成およびDX関連ビジネスの強化に取り組みしました。2020年4月～2021年6月にはDXの中核部分の一つであるAIビジネスの成長を加速させることを目的に、全社横断の「AIプロジェクト」を実施。ビジネスプランニングや、技術検証など、提案力向上を図りました。これらの取り組みもあり、AI技術を持つ人材は当初目標の3倍の300名以上となりました。

2022年3月期は、新設したデジタルソリューション事業本部を軸に、DX領域のビジネス化を加速します。育成したDX人材についても新たな活躍の場を広げるため、社内公募などを活用し、組織の枠組みを超えた迅速な配置転換を行っていきます。

営業力・SI力の強化
ニューノーマルを見据えた体制づくり

2021年3月期はこれまで続けてきた「営業力・SI力」のより一層の強化を図りました。営業においては、SFA(営業支援システム)を活用し、タイムリーに情報共有できる体制を整えました。

海外グループ会社のガバナンスも強化しました。不採算案件があったNelitoの黒字化に向け、DTS金融事業本部を中心に立て直しに注力。DTS独自の開発標準(PMS)の導入や、受注プロセスの見直しに取り組んでいます。

グループ全体では新しい領域へのチャレンジによる不採算の発生はありますが、マネジメント強化・リスクの見える化を継続する

ことにより、不採算案件を連結売上高の0.5%以下に抑制しています。

新規事業の創出
ノウハウと新技術で新たな強みを創出する

DX売上高の拡大にむけて、以下の3つのビジネスの強化に取り組んでいます。

強化領域

- ① SoE型ビジネス
(System of Engagement: 顧客接点系のシステム)
- ② ソリューションパッケージ提供型ビジネス
- ③ サービス提供型ビジネス

SoE型ビジネス(①)の拡大のため、IoT、AI、FinTech等のデジタル新技術の活用や、アジャイル開発・ローコード開発等の新しい手法を適用した開発を行っています。これにより、従来よりもスピーディーな開発の実現を目指しています。

ソリューションパッケージ提供型ビジネス(②)では、製造現場のデジタル化を支援するIoT Platform「Pasteriot(パステリオ)」の販売を開始しました。リアルタイムに工場全体を可視化し、ルール・AIによる制御を行うことで、生産性の向上や管理コスト削減を実現します。

また、サービス提供型ビジネス(③)では、ReSMサービス、PCI-DSSなどのサブスクリプション(利用料)型ビジネスも強化しています。ヘルプデスク業務をデジタル技術でサポートする従業員サポートデスクサービス「ReSM plus(リズムプラス)」では、従業員の健康状態を可視化する機能を追加するなど、販売拡大への取り組みを進めました。また、その基盤として活用している「ServiceNow(サービスナウ)」のパートナープログラムにも参画し、SI案件の獲得に取り組んでいます。

① SoE型

お客様とのつながりを重視して設計されるシステム

入力した情報を記録し、共有することだけが目的ではなく、実際にお客様に活用され、お客様とシステムとの関係を強化する

② ソリューションパッケージ提供型

自社のノウハウと新技術を組み合わせた製品やシステムインテグレーションを提供

UiPath™

AMLion

Pasteriot

WinActor®

DaTaStudio@WEB

DAVinCI LABS

kotosora

Walk in home

③ サービス提供型

運用支援、BPOなど継続的に提供するサービス

ReSM

ReSM plus

PCI DSS COMPLIANT

ServiceNow

※ UiPath、WinActor、DAVinCI LABS、PCI DSS、ServiceNowは、各サービスを提供する企業の登録商標です。

セグメント別事業概況

DTSグループの事業は、4つの事業セグメントから構成されています。グループ15社が各セグメントに分かれ事業を行います。また、セグメントごとに事業連携も行い、シナジーを発揮しお客様に価値あるサービス・ソリューションを提供いたします。

金融社会 セグメント P29～31

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体、通信の社会公共分野のお客様に対し、以下のサービスを提供

- 情報システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- 自社開発ソリューションの導入、運用、保守など



売上高
構成比
31.4%

所属社員
構成比
22.9%

法人ソリューション セグメント P32～34

情報サービス業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供

- 情報システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- 自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など



売上高
構成比
29.1%

所属社員
構成比
20.3%

運用基盤BPO セグメント P35～37

幅広い業種のお客様に対し、以下のサービスを提供

- クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど
- システム機器の販売など



売上高
構成比
27.9%

所属社員
構成比
16.0%

地域・海外等 セグメント P38～42

地域企業やグローバルに展開する海外企業などのお客様に対し、以下のサービスを提供

- システムの設計、開発、保守や自社開発を含むソリューションの導入
- IT分野における教育サービスなど
- アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など



売上高
構成比
11.5%

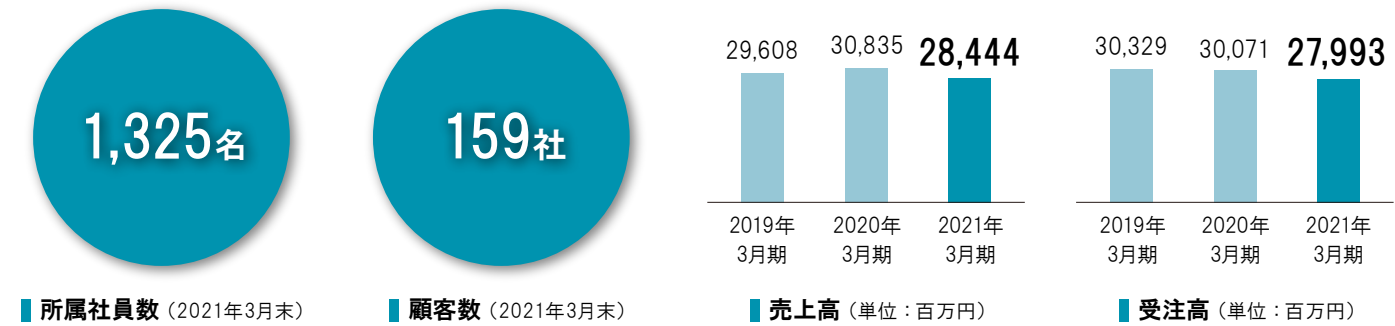
所属社員
構成比
40.8%

※上記セグメントに含まれないグループ会社として、グループ各社のBPOサービスを行う非連結の特例子会社 **DTSパレット** があります。



業界随一のノウハウ・実績で高度化する金融・社会公共分野の課題解決を支援

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野のお客様に対し、システムコンサルティング、システム開発および運用サービスを提供しています。また、AIなどのデジタル技術を活用して様々な社会課題の解決による、新たな価値創出を行います。



金融社会の強み

金融業界における40年以上の実績と業界随一の業務ノウハウ
社会公共分野の豊富な実績と専門知識・技術力と顧客との信頼関係

金融分野 ◎ 創業以来、銀行、信託銀行、証券など金融ビジネス全般のシステム開発・保守における40余年の実績。
◎ 大規模システム統合やシステム再構築などに対応する、高度な金融系業務知識を有する技術者。

社会分野 ◎ 生保、生損保、年金、官公庁・自治体、医療福祉などの分野において高度な業務知識と豊富な開発経験・実績。
◎ 主要顧客においての確固たる実績と強い信頼関係による規模。

事業環境 (2021年3月期振り返りと2022年3月期の見通し)

2021年3月期は生保系案件が伸長した一方、メガバンク案件の縮小で減少
2022年3月期は公共系の伸長やモダン化案件の受注に注力し、プラス転換を目指す

2021年3月期は公共系のシステム開発が堅調に推移した一方、メガバンクにおける投資が縮小し、売上高は284億44百万円（前年同期比7.8%減）となりました。金融分野では顧客のニーズの変化に対応するため、ローコード開発やアジャイル開発といった新技術や新開発手法を活用した案件の拡大を図りました。社会分野では、さらに、健康増進のための運動支援アプリの開発を行い、生命保険会社と実証実験を実施しています。また、RPA導入およびその支援の拡大、ならびに「AMLion」や「DAVINCI LABS」等のDX関連ビジネスの強化にも取り組みました。

金融

金融業界における40年以上の実績とノウハウ、大規模案件・海外展開まで支援

銀行

信託

証券

クレジット

金融系基盤構築

仮想通貨

中長期の成長戦略

キャッシュレス決済は一巡、モバイルサービスが拡大と予測
アフターコロナのニューノーマル対応と併せて開発技術者の育成を強化

- FinTechの進化により、金融業界にも変革が起きています。モバイルバンキング人口の急増とともにサービス拡大が予測され、アフターコロナのニューノーマルに向けてテレワーク、省力化・自動化の推進が加速。こうした外部環境への対応として、金融分野では右記の内容を実施していきます。
- ビジネスプロセス分析、RPA要員を200名体制へ
 - クラウドサービス、スマホアプリおよびVDI、コミュニケーションツールの有識者の増強
 - システムアーキテクト(方式設計)人材の育成
 - ソリューションを支える新技術開発に取り組む人材育成の強化

中期的取り組み

ローコード開発で既存システムを素早く新しい技術に転換

汎用機等をベースとしたレガシーシステムを使用している企業にとって、業務を止めずに新しい技術への転換は急務です。DTSも「GeneXus(ジェネクス)」などのアプリケーション自動生成ツールを活用したアジャイル開発やローコード開発により、顧客システムのモダン化を支援しています。

これまで、銀行のほか、大手塾などのお客様に対し、GeneXusを利用したモダン化に対応しています。

長期的取り組み

コンプライアンス、マネー・ローンダリング対策など、複雑かつ高度化する金融機関の業務を高い専門知識とAIなどの最新のテクノロジーでサポート

コンプライアンスなどの国内外の規制の強化、世界的な金融犯罪の高度化に伴うアンチ・マネー・ローンダリング(AML)など、金融業界を取り巻く課題は年々、複雑かつ高度になっています。DTSは長年培った業務知識とIT専門知識にAI(画像認識・自然言語処理)による本人確認やIPアドレス追跡機能を組合わせて、お客様の課題解決をサポートします。さらに新技術の金融ビジネスへの活用研究に取り組み、海外ソリューションも含めたサービス提供を推進しています。

第2章 価値創造への取り組み

社 会

社会公共分野のシステム開発・保守における豊富な実績と業務ノウハウ

生命保険

損害保険

医療福祉

年金

共済

官公庁・自治体

通信キャリア

中長期の成長戦略

少子高齢化によりモバイルヘルスケア市場が急成長
新型コロナウイルスの影響もあり、「非対面診療」など医療業界のデジタル化が進む

産業別就業者数で2030年には、「医療福祉」が「卸売・小売業」を上回り、製造業に比肩するほどの産業となることが予想されています。ただし、医療機関の経営状況は総じて厳しく、効率化・コスト削減が喫緊の課題となっています。

また、スマートウォッチの普及にみられるように、健康・医療情報を自身で管理し、健康増進や重症化予防に活かすパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)が一気に拡大していくと考えられます。

こうした外部環境への対応として、社会分野では下記の内容を推進していきます。

- 健康増進への行動変容を促すヘルスケアソリューションの創出
- 医療とAIを融合させたソリューションへの取り組み

中期的取り組み

健康管理業務のデジタル化を支援
将来的にはパーソナル・ヘルス・レコードの活用を目指す

近年、健康経営への意識の高まりから、より戦略的に従業員の健康管理を行う企業が増えています。健康管理業務は多岐にわたるうえ、紙ベースで多大な労力とコストをかけて行われています。DTSは医療・保険分野の経験やSaaS型ITサービスマネジメント「ServiceNow(サービスナウ)」の経験をもとに、健康管理業務の自動化と効率化を支援しています。将来的には蓄積したパーソナル・ヘルス・レコードを活用したサービスを検討しています。

3 すべての人に健康と福祉を

予約・受診状況登録

検診結果データの登録

データ活用

現場の管理者

社員

人事

産業医

人事

予約・受診

健診機関

健診機関

労基署

データ抽出・分析

データ抽出・書類作成

登録

診断結果(PDF)

診断結果(紙文書)

診断結果(紙)

・有所見者の抽出
・ハイリスク者の特定・面談
・ハイリスク者の現状確認
・安全衛生委員会での検討

長期的取り組み

AIを活用した「予測分析」をもっと身近に
機械学習によるビジネスイノベーションをすべての産業に

「DAVinCI LABS(ダヴィンチ・ラボ)※は高度なAIデータ分析を簡単に実現できるプラットフォームです。業務知識があれば、データサイエンティストに依存することなく、お客様のそれぞれの現場で、AIによるビジネスイノベーションを創り出すことができます。DAVinCI LABSで保険事務のコアな成果指標の1つである損害率を5〜8%下げたり、契約維持率を1〜3%以上高める等の実証がなされています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

データベース

AI

PC

【機能】

①データ読み込み ②データの前処理 ③学習と分析 ④予測モデル・クラスタリングセットの作成

保険業界でのユースケース

1 マーケティング

2 損害額予測

3 アンダーライティング

4 支払い査定

5 不正検知

6 営業員のマッチング

※ DAVinCI LABSは、ailys Co.,Ltd.が保有するAI基盤を活用したデータ分析プラットフォームです。

様々な業界業種へ最適なシステム・最新の技術により社会へ貢献

小売・流通業での最新技術を用いた産業基盤の構築や自動化ツール支援、製造業における合理化・効率化へ向けたワンストップ・ソリューションの提供、航空運輸業界のインフラ整備を行っています。また、住宅業界における環境負荷低減や医療分野のビッグデータ活用など、最新技術を活用した社会課題の解決にも取り組んでいます。

1,177名

814社

22,517

27,649

26,365

23,489

27,898

26,892

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

■ 所属社員数 (2021年3月末)

■ 顧客数 (2021年3月末)

■ 売上高 (単位：百万円)

■ 受注高 (単位：百万円)

法人ソリューションの強み

小売・流通・航空・製造業など多様な業界の豊富な業務知識と開発実績
組込みシステム開発を主軸に、車載・医療分野のDX化を支援

法人ソリューション分野

◎ 小売・流通・航空運輸業界における豊富な業務知識、構築力。
◎ 大手製造業の受発注管理・商品開発管理システムにおける豊富な開発実績。生産計画から、製造・販売に至るまで、IoTとビッグデータ(AI・BIの活用)を組み合わせ、トータルにソリューションを提供。
◎ 自社パッケージをはじめ、SAP、intra-martなど、大規模から中小レンジまでカバーしたソリューションラインナップ。

組込み関連分野

◎ 車載分野や組込み分野における開発支援ツールや検証・生産支援ツールなどの自社プロダクトの提供。
◎ 医療分野における計測制御システム、ハードウェア・ファームウェア受託開発などの豊富な実績。

事業環境 (2021年3月期振り返りと2022年3月期の見通し)

2021年3月期は組込み関連事業や住宅系の開発案件減少などで減収
2022年3月期はクラウドインフラ案件の拡大などで更なる伸長を目指す

2021年3月期は、SAPを活用したソリューション案件やクラウド環境の構築案件などが堅調に推移したものの、組込み関連事業、住宅関連の開発案件などが低調に推移し、売上高は263億65百万円(前年同期比4.6%減)となりました。当期の新たなソリューションとしては、2020年4月、製造現場のデジタル化を支援するIoT Platform「Pasteriot(パステリオ)」の販売を開始しました。

また、2022年3月期は、SDNによるネットワーク基盤構築など、仮想化技術を活用したプロジェクトに取り組んでいます。これらのノウハウを蓄積していくことによりビジネスの拡大を図ります。

さらに、ソリューションベンダーと協業し、クラウド基盤構築を含めたワンストップかつ短納期でのSI提供に取り組むなど、顧客ニーズにあわせて柔軟な提案を推進しています。

31

32

第2章 価値創造への取り組み

法人ソリューション

様々な業界・業種へ最適なシステム・最新の技術を、ワンストップで提案

小売・流通業	製造業	航空運輸業	ITコンサルティング	ERP・パッケージ
基幹業務	業界・業種別	ハウジング	ビッグデータ	新規領域

中長期の成長戦略

企業の2027年問題に向けた準備を。体制構築と対応力強化が課題

SAP ERPの保守サポート切れに対応するため、各業種で既存製品から「SAP S/4 HANA」への移行の動きが継続しており、依然として高い需要が見込まれています。また、アフターコロナにおけるオンライン化・デジタル化を見据え、5Gは有望な成長分野です。特に製造業におけるIoTビジネスの拡大が期待されます。こうした外部環境に対し、下記に対応していきます。

- ・ 人材の補強（提案要員、大型案件推進の要員、コア人材）
- ・ グローバル事業の推進
- ・ プライム案件受注に向けた体制強化
- ・ 顕在化する顧客の新規ニーズへの対応力の増強
- ・ 大規模案件への挑戦

中期的取り組み 「Walk in home」と「住宅基幹framework」により、一気通貫のハウジングソリューションを提供

DTSは新たな事業の展開として住宅建設業の住宅基幹frameworkの開発を住宅メーカーのヤマダホームズ様と共同開発し、自社ソリューションとして販売開始いたしました。住宅メーカーやホームビルダーのお客さま向けに提供している「Walk in home」や、自社BIツール「データスタジオ@WEB」「Galleria Solo」や他社の会計、人事などのソフトなどを組み合わせることで、顧客管理・受発注管理・工事工程管理・原価管理・アフター管理など、一気通貫のハウジングソリューションを提供しています。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを

住宅基幹framework
住宅建設業向け基幹システム

住空間プレゼンテーションCADソフト Walk in home (ウオークインホーム)

Data Studio @ WEB
データを簡単に集計・分析 データスタジオ@WEB

Galleria Solo
データをグラフィカルに可視化 Galleria Solo(ガレリアソロ)

生産管理システム 人事システム 経・会計システム 販売管理システム

長期的取り組み 製造業をITでつなぐ DTS Connected Industries ~IoTとAIの力で製造現場のDX化を実現~

2020年4月、製造現場(エッジ)のデジタル化を支援するIoTプラットフォーム「Pasteriot(パステリオ)」の販売を開始しました。Pasteriotはリアルタイムに工場全体を可視化し、ルール・AIによる制御を行うことで、生産性向上、管理コスト削減を実現します。これまで製造現場で職人の経験や勘に依存してきたスキル・ノウハウをデジタル化。当期においては工場の複数設備における着完情報を活用し、作業単位での状況や設備稼働状況の可視化も実現しました。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

IoT AI Big Data

物流 工場 倉庫 本社 支社 営業所 スマホ

交通 工場 Pasteriot 車

店舗 作業員 工作機器 産業用ロボット 製造ライン 作業員 人

組み込みシステム

組み込みシステム開発を主軸に、車載・医療分野のDX化を支援

車載機器	組み込み機器	医療機器	デジタル放送監視機器
------	--------	------	------------

中長期の成長戦略

自動運転やその周辺領域の開発需要増加 人材確保とともに新たなサービスやビジネスの創出が課題

自動車プロダクト市場は、引き続きTier1、Tier2設備投資などで伸長傾向が予測されています。また自動車受託市場も、自動運転に加え周辺領域などの開発需要は増加すると予測されています。ただし医療市場は伸び悩んでおり、当中計期間の投資は軟調傾向が続くと見込まれています。こうした外部環境への対応として、組み込み分野では右記の内容を実施していきます。

- ・ 業界内における競争力の向上
- ・ 高度技術者の人材確保
- ・ プロダクト新製品、新サービスの創出
- ・ 車載ならびにモビリティ全体の開発ビジネスへとサービスの集中と展開、医療技術の進化をとらえ、主要な医療技術へと技術シフト

中期的取り組み IoT機器の次世代プロセッサ RISC-V システムLSI設計・検証・試作サービスを提供

DX/IoTビジネスを牽引する新たなプロセッサRISC-V。米国SiFive社の国内総代理店としてRISC-VのCoreIPの販売から、システムLSI設計・検証・試作サービスを提供し、ハードウェア設計・製造から、OSポーティング・ドライバ開発・アプリケーション開発までトータルで提供、より高品質な組み込みシステム開発に貢献します。

長期的取り組み 自動車の概念を変革する技術革新CASE 豊かなモビリティ社会の実現に向けた車載開発

Connected(コネクティッド)、Autonomous(自動化)、Shared & Services(シェアリングとサービス)、Electric(電動化)といった技術革新を表す「CASE」。これまでの車載開発で培ってきた技術と信頼で、これらCASEを構成する4つの技術要素を組み合わせ、より安全快適で利便性の高い次世代モビリティサービスの構築MaaS(Mobility as a Service)の実現に向けて開発を加速してまいります。

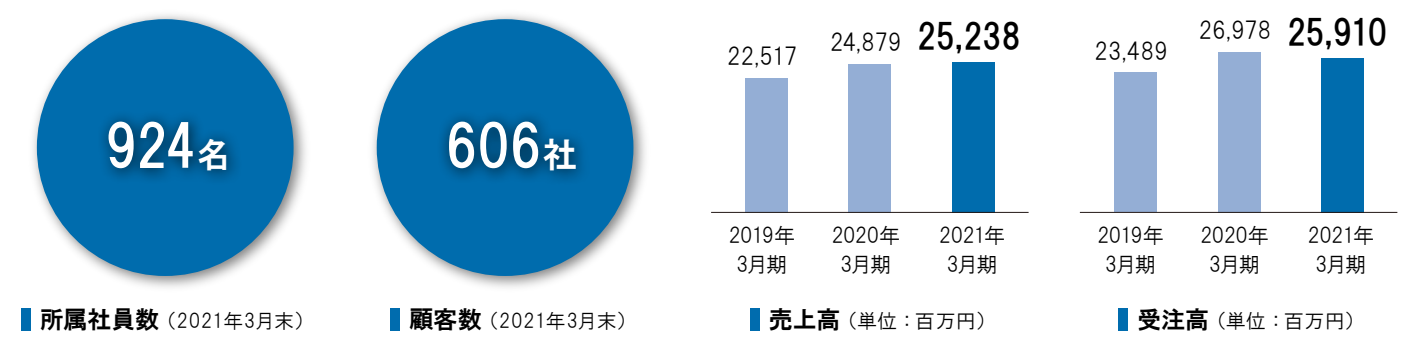
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを



日常の「当たり前」をトータルに支える運用・BPOサービス

システム運用のスペシャリストがお客様の運用に関する課題を解決し、システム運用の最適化を実現します。また、BPOサービスとしてお客様の業務支援や、経験豊富な業務改善のスペシャリストがRPA(Robotic Process Automation)を活用した業務の自動化と業務プロセス改善をご提案いたします。



運用基盤BPOの強み

運用BPO分野

- ◎ 40年以上の経験とノウハウで、高品質な運用体制を迅速に構築。システム運用に関わるすべての領域をサポート。また、独立系の強みを活かし、お客様のニーズに合わせ、オンプレミス、クラウドサーバーから仮想化システムまで幅広く運用設計・構築・運用・運用監視サービスを提供。
- ◎ 営業支援やヘルプデスク、RPA導入支援など、様々な業務をトータルサポート。

プロダクト基盤分野

- ◎ システム基盤の設計から構築までを一元的に提供。
- ◎ サーバーやPC端末などをワンストップで提供。

煩雑なシステム運用業務からお客様を解放、効率的・最適な運用を実現
お客様のIT戦略課題を、最新技術や業務ノウハウで解決

事業環境 (2021年3月期振り返りと2022年3月期の見通し)

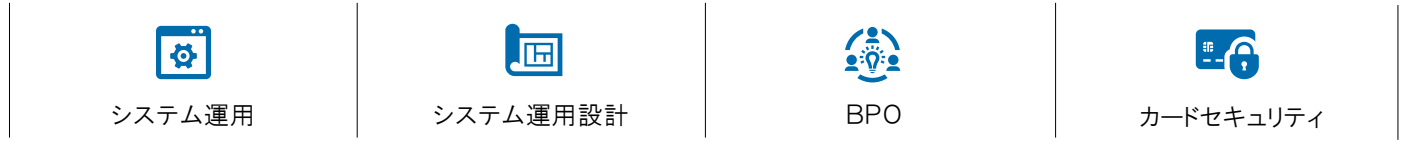
2021年3月期はプロダクト販売やITアウトソーシング案件の伸長で増収
2022年3月期はサービス提供型ビジネスの強化などを図り、増収予想

2021年3月期は基盤プロダクト分野におけるプロダクトビジネスが好調であり、前期のデジタルテクノロジー株式会社における決算期変更影響をカバーし、売上高は252億38百万円(前年同期比1.4%増)となりました。運用BPO分野では社内ヘルプデスク業務をデジタル技術でサポートする「ReSM plus(リズムプラス)」の販売拡大や、その基盤として活用している

「ServiceNow®」のSI案件の獲得に取り組んでいます。また、2021年にはReSM plusのサービスへ従業員の健康状態を可視化する機能を追加しました。2022年3月期はReSM plusの新サービスを検討されているお客様との実証実験などの支援や既に導入済みのお客様に対しては蓄積されたデータを活用したサービスの改善を提案していきます。

運用BPO

煩雑なシステム運用業務からお客様を解放、効率的・最適な運用の実現へ



中長期の成長戦略

IT予算の9割が保守運用に。ビジネスパートナー (BP)との連携を強化し、新規開拓

2027年問題として基幹系システムを21年以上稼働している企業の割合が全体の6割を占めるようになっていと言われており、刷新に迫られる企業の増加が見込まれています。また、刷新だけではなく今後の予測として、働き方改革や人材不足の影響などにより企業のIT予算の9割以上が保守運用のために費やされるという予測もあります。こうした外部環境への対応として、運用・BPO分野では下記の内容を実施していきます。

- ・新規部門・顧客開拓のチャネルの強化
- ・協業BPとの一層の連携強化、新規BPの発掘
- ・DX技術・自動化・省力化

中期的取り組み

クレジットカードの情報漏洩、不正使用から守る

16 平和と公正をすべての人に

2018年9月の割賦販売法改正により、クレジットカード情報を取り扱うすべての事業者は、取り扱う環境やセキュリティについて、厳しく管理しなければならなくなりました。当社では、クレジットカード情報が含まれた申込書のデータなどを、PCI DSSに準拠した高セキュリティ環境下で安全に代行処理します。

PCI DSSに完全準拠したBPOセンター

- ・PCI DSS Ver. 3.2.1に完全準拠
- ・PCI DSSを最低限とした高セキュリティ
- ・定期的なセキュリティ教育による安全性の向上
- ・業界の指針にスピーディーに対応

お客様の要望に沿ってカスタマイズが可能な業務設計

- ・業界・業務ごとに異なる運用に対応
- ・お客様の要望に沿って運用をカスタマイズ
- ・特有の業務工程やイレギュラーケースにも柔軟に対応が可能

中期的取り組み

老朽化・複雑化・ブラックボックス化するレガシーシステムからの脱却を支援
統一管理されたプラットフォームと標準プロセスによる顧客の生産性向上を実現

DTSは、ITサービスマネジメントプラットフォーム分野で世界的にも注目されている「ServiceNow®」を展開するServiceNow, Inc.と2020年3月にパートナー契約を締結しました。ServiceNowは企業の生産性を引き出すデジタルワークフローを提供する、企業向けのクラウドプラットフォームです。

DTSのReSM plusの基盤をServiceNowで構築したプラットフォーム上に統合することにより、統一された管理プロセスと高い運用効率で、複雑な環境を統合管理することが可能になりました。また、新型コロナウイルス対応で、企業における従業員の健康管理で課題があることに着目し、ReSM plusのサービスへ従業員の健康状態を可視化する機能を追加しました。ServiceNowの「危機管理ソリューション」と組み合わせ、従業員の健康状態をダッシュボードでリアルタイムに把握する機能を実現しました。

顧客

IT部門 | 総務人事 | 事業部門

ビジネスにフォーカスできる環境
従業員生産性向上への寄与

マルチサービスの利益を、シンプルに統合して提供

サービス・インテグレーター

DTS < 統一された管理プロセスと高い運用効率(自動化)で、複雑なITサービス環境を一元管理 >

ServiceNow®

システム運用管理 | 従業員サポートデスク

ReSM | ReSM plus

システム(サーバ)の生産性向上 | 従業員(クライアント)の生産性の向上

第2章 価値創造への取り組み

基盤

お客様のIT戦略の課題を、最新技術や業務ノウハウで解決

クラウド

インテグレーション

プロダクト

ネットワーク

中長期の成長戦略

AI、IoT、5G等の技術の進展で基盤・ネットワークは社会インフラとしてますます重要に

- 今後、AIやIoT、5Gが当たり前の実装される社会になると見込まれます。これに伴い、システム基盤やネットワークなどの物理的な基盤がますます重要な社会インフラとなります。こうした外部環境に対応するため、基盤分野では右記の内容を実施していきます。
- グループ3社(DTS、デジタルテクノロジー、アイ・ネット・リリー・コーポレーション)のシナジー強化

ネットワーク・基盤技術者の強化・育成

サービス提供型モデルの確立

中期的取り組み

DX技術で「働き方ソリューション」およびクラウドシフトを支援

持続可能な社会の実現と早期の達成にむけ、IT(DX技術)の活用による貢献を目指し、クラウドサービスとして幅広く使われている「Amazon Web Services」および「Microsoft Azure」の構築、運用支援や、アウトソーシングサービスの提供によりクラウドを含めたサービスの運用負荷を軽減することでクラウド利用を加速し社会全体の効率改善を目指しています。

Cloud Computing

8働きがいも経済成長も

AWS Azure

drupa liquidware

クラウドバックアップ

サーバー

テレワーク就業管理

・就業時間

・無操作時間

・閲覧URL ...etc

Win 10 Win 10 Win 10 Win 10

仮想デスクトップ(Windows10)

VDI基盤

本社

テレワーク

トピック

アイ・ネット・リリー・コーポレーションを100%子会社化し、ネットワークソリューションを強化

2021年6月、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を100%子会社化しました。

同社は、ネットワーク基盤の設計・構築・運用管理を手掛けるシステム受託開発業を強みとし、ネットワーク基盤構築業務をワンストップで対応しています。

DTSグループのネットワーク領域の知見とサーバーやネットワークプロダクトの目利き力に、アイ・ネット・リリー・コーポレーションのネットワーク基盤構築のノウハウを加え、グループのネットワークソリューションを強化していきます。

デジタルテクノロジー

サーバー、ネットワーク、セキュリティ製品等のプロダクト・ソフトウェア販売および、関連するインフラ構築

デジタルテクノロジー株式会社

System・Service Integrate

Operation・BPO

Product

Network

DTS

ネットワーク領域の人材・技術・ノウハウ

Delivering Tomorrow's Solutions

DTS

アイ・ネット・リリー・コーポレーション

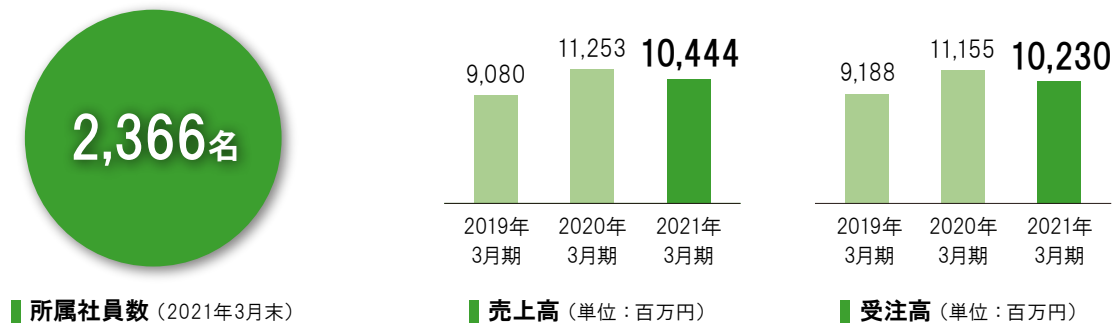
ネットワーク基盤の設計・構築・運用管理

Net Rely CORPORATION



地域企業やグローバルに展開する海外企業などのお客様に対しソリューションを提供

国内9社(DTSを含む)、海外6社の15社で、グループ各社がそれぞれの強みを活かしながら連携し、様々なITニーズに対応。DTSグループ15社が一体となり、お客様に最適かつ最新の価値あるソリューションを提供しています。



地域・海外等の強み

首都圏だけでなく、地域を含めた国内外ネットワークを展開
グローバルネットワーク強化により、顧客のグローバルビジネス拡大を支援

地域分野 ◎ 地域子会社におけるニアショア開発の推進。
◎ 地方自治体や、地場企業向けのSIサービス、ソリューション導入等のサービスの展開。

海外分野 ◎ 海外子会社におけるオフショア開発、BPOサービスの推進。
◎ グローバル展開する日系法人企業のお客様へのSIサービス提供。
◎ 海外子会社におけるグローバル金融ビジネスへのソリューションの提供。

その他 ◎ IT分野における教育・研修、能力開発およびコンサルテーション(→ P50)

事業環境 (2021年3月期振り返りと2022年3月期の見通し)

2021年3月期は金融系や地方自治体案件縮小などにより減少
2022年3月期は各地域の強みを活かした営業活動を進め、拡大を目指す

2021年3月期は海外分野では、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.、大連思派電子有限公司(DLSE)ならびに株式会社思派電子ジャパン(DLSEジャパン)の連結子会社化などにより増収となったものの、地域分野では地銀向け案件の延伸・体制縮小の影響などで、売上高は104億44百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

2022年3月期はパッケージソフトのクラウド化対応案件やAI FAQソリューション「kotosora(コトソラ)」による問い合わせ対応の自動化、史的文字データベースのポータルサイト構築などの文教関連案件の拡大を目指します。また、行政サービス向けにこれまで培ったノウハウと最新のDX技術により地域の発展に貢献していきます。



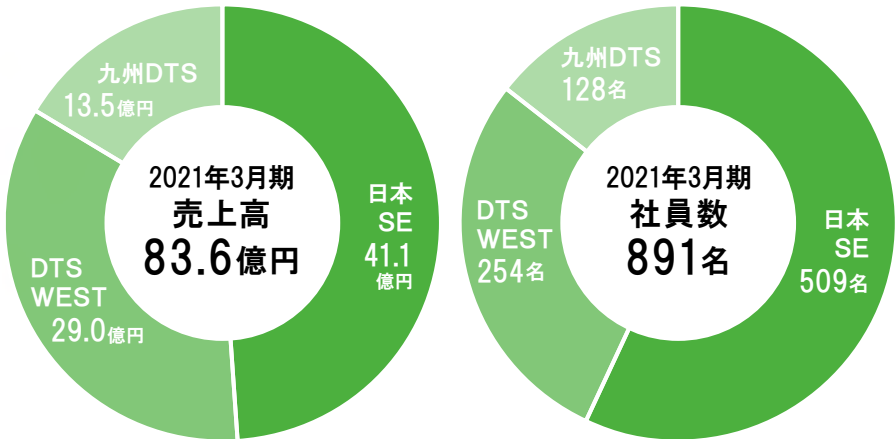
地域の課題解決は、日本SE、DTS WEST、九州DTSが解決

DTSグループ地域ユニット3社(日本SE、DTS WEST、九州DTS)は、首都圏だけではなく、地場でのサービスの提供を積極的に行っています。また、各地域での地域貢献事業にも、積極的に取り組んでいます。

札幌、東京、沼津に開発拠点を設け、主に卸売・小売、保険・証券、自治体向けのシステム提案から設計、開発、基盤構築、運用/保守までを行っています。特に販売管理において数多くの実績を有しています。

大阪・京都・名古屋を中心に、消防防災・製造・自治体などへのSIサービスを展開し、RPA、AI、クラウドコンピューティングなどのCAMBRICをテーマとした新規事業にも取り組んでいます。

九州発とした、SIサービスを金融、法人、公共などの様々な分野で展開しています。特に金融分野においては地銀・メガバンク(勘定系・情報系)での開発実績を数多く有しています。ニアショア開発のサポートにも対応しています。



成長戦略

労働集約型からサービス型事業へニーズが変化し、SEの需要が増加
地場大手企業との関係構築を強化し、ビジネス協創に取り組む

地域分野において顧客のニーズは労働集約型事業からサービス型事業へと変化してきています。また全国的ITエンジニア不足の中、地場のIT企業間での開発案件の引き合いなどが多くなり、地域分野においてもシステム・エンジニアの需要が高くなっています。こうした外部環境の変化を捉え、右記の内容を実施していきます。

- ・ 地場大手企業との関係構築およびビジネス協創
- ・ 広域事業基盤の確立
- ・ 業務領域の拡大(新規顧客・新領域)
- ・ サービス型事業への挑戦
- ・ 提案力の強化
- ・ ニアショア・オフショアの検討

事例

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業の
事業化可能性調査プロジェクトとして
非接触型観光案内板の実証実験を実施

DTS WESTは、With(ウィズ)コロナソリューションとして、地元企業と協働で京都府立植物園様向けに非接触型タッチパネルを利用した観光案内板を開発しました。2021年1月に実証実験を実施し、京都府民をはじめ来園者の皆様に非接触型観光案内板を操作していただき、その操作感や安全性を体験していただきました。

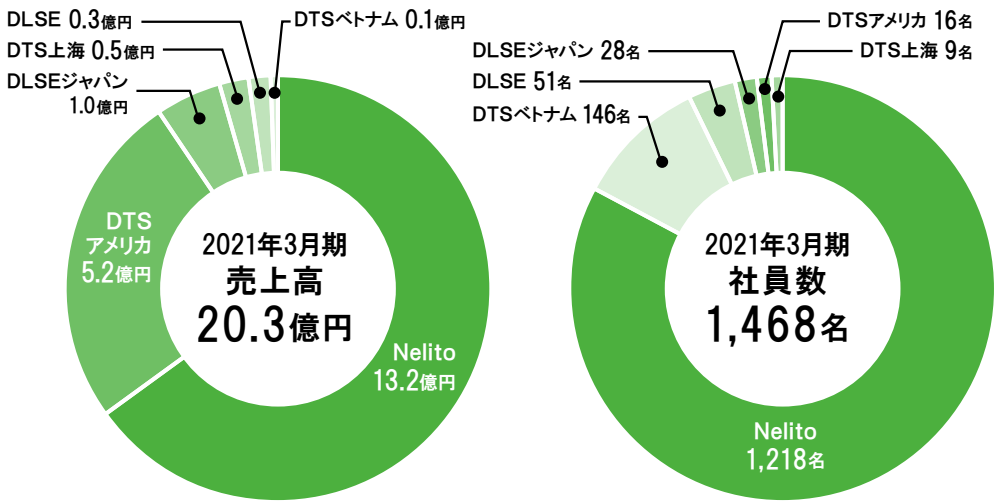
kotosora

「kotosora(コトソラ)」は人と会話をしているような自然なやりとりでFAQを利用できるソリューション。日本語、英語、中国語(簡体字)などでコミュニケーションできます。



重要課題とするグローバル事業 インド、中国、ベトナム、北米を中心にビジネスの拡大を加速

2007年から、グローバル展開する日系法人企業のお客様へのSIサービス提供を本格的に開始し、幅広い分野のお客様を支援してきました。グローバル競争力の強化を目指して、今後もお客様のご要望に合わせたソリューションを提供していきます。



DLSE 大連思派電子有限公司

DTS上海の子会社。日本向けのITオフショア開発、中国企業向けのITソリューション、自社ソフトウェア製品の開発・販売・保守などのサービスを提供しています。

DLSE 株式会社思派電子ジャパン

思派電子ジャパンは、大連思派電子有限公司の子会社です。

nelito Nelito Systems Limited

金融機関向けのSIサービス、自社パッケージFinCraftの開発・販売を行っています。SWIFTの認定パートナー。DTS、DTSアメリカと連携し、北米・アジアでのSIサービス、自社パッケージ販売、オフショア開発を行っています。

DTS上海 通天斯(上海)軟件技術有限公司

製造・小売・流通業向けのERPソリューション、金融業向けの業務効率化コンサルティング、および上流工程を含めた高付加価値のオフショア開発・保守サービスを提供しています。

DTS SOFTWARE VIETNAM DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.

金融業、通信業、小売業、製造業など、法人のお客様向けオフショア開発サービス、および住宅設計図面作成、建築部材の3Dモデリング、データ入力などのアウトソーシングサービスを行っています。

DTS America DTS America Corporation

アメリカ(主に東海岸、中西部、西海岸)およびカナダでの金融機関向けコンサルタントサービスやSIサービス、小売業、ヘルスケア、製造業への基幹システム向けSIサービスを行っています。

社会課題例

マイクロファイナンスのITソリューション「FinCraft」で経済的に恵まれていない人々を支援

Nelito Systems Limited は、当社の自社パッケージFinCraftの品揃えとして、マイクロファイナンス向けのITソリューションを提供し、SDGsの活動に貢献しています。マイクロファイナンスは、経済的に恵まれない人々に小口資金の融資を行い、経済的な自立を促す金融サービスです。Nelitoは、インドに

1 貧困をなくそう

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

おいて僻地の女性起業家を支援する企業にこのソリューションを提供しているほか、東南アジア、東アフリカ諸国でも営業活動を行っています。

成長戦略

グローバル化する顧客ニーズに組織力に対応し
ノンオーガニックによる海外ビジネスの拡大を目指す

国内IT市場が伸び悩みする一方、海外のIT投資は堅調に推移すると見込まれています。さらに国内のIT人材不足は深刻化し、オフショア開発力の強化や国内外国人の採用の検討が必至となります。またDXのグローバル化が進展し新たな技術、ソリューションが次々と生まれてくると予測されます。

グローバル分野では下記の内容を実施していきます。

- 各拠点のビジネス基盤を強化
- 海外ビジネスで強みとするサービスの強化
- 海外商材アンテナ機能の強化
- グローバル人材の育成

ESG経営と企業活動でのSDGsへの貢献を推進し、DTSグループならではの新たな価値の創出を目指します。

「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指し、脱炭素などの環境負荷の低減に向けて活動を推進しています。



働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現など、新しい時代の働き方へシフトしています。

外部環境を踏まえ、ガバナンス強化に向けた透明性の高い経営の確立を目指しています。

企業活動

SDGsへの貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



主なESGの取り組み

DTSは、ESGの取り組みが「持続可能な社会の実現」に寄与するとともに、中長期的には当社グループの無形資産として不確実性の高い時代を生き抜く力の源泉となると考えています。こうした考えのもと、企業価値向上に向け様々な活動を展開しています。

取り組み方針	主な課題	主な活動	
E：環境 環境と人にやさしい、持続可能な社会の実現を目指す	気候変動の対応	・国内グループ会社のオフィスで使用する電力（Scope2）の削減 ・Scope3の見える化 ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に対応した体制の整備	
	「新しい日常」に合わせたオフィス、働き方の見直しによる環境負荷低減	・開発センタ集約などオフィスの効率化利用 ・環境性能に優れたオフィスビルへの移転 ・業務効率化の取り組みによる残業時間の削減	
	システムによる社会の環境負荷削減	・フリーアドレス、ペーパーレスなどのビジネス環境の最適化による業務の効率化、省資源化 ・社員向けワークフローや協力会社発注業務の電子化 ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した脱炭素ソリューションの提供	
S：社会 企業価値の源泉としての人材マネジメントの強化およびニューノーマルに対応した新しい働き方を推進	多様な人材の活躍	・人事・人材マネジメントの実現 ・DX人材育成と新しい人材育成プログラム ・ニューノーマルを踏まえた多様な働き方の推進 ・オンラインを活用した健康指導やプログラム充実	
	健全な労働環境の実現	・女性や障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備（ダイバーシティ）	
	サプライチェーンマネジメント	・自由な競争と公正な取引 ・パートナー企業も含めた情報セキュリティ対策の推進 ・パートナー社員も含めた働き方改革・健康経営	
	人権の尊重	・人権に関連した研修の実施 ・DTSハラスメント防止ガイドブックの展開 ・ハラスメントの防止 等	
G：ガバナンス 透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上、ステークホルダーとの信頼関係の構築を目指す	コーポレート・ガバナンスによる透明性の高い経営の確立	・コーポレート・ガバナンス体制の構築 ・取締役会の実効性評価の実施 ・役員報酬の見直し	
	不確実性への対応（リスク管理）	・リスク管理体制の改善・運用 ・リスク顕在化の予防	
	安心して使えるITシステムの提供（情報セキュリティ品質マネジメント）	・テレワーク、クラウド利用など時代に沿った情報セキュリティガイドラインの整備 ・独自のPMS標準プロセスの構築、運用	
	コンプライアンス意識の醸成	・コンプライアンス研修の実施 ・贈収賄を含むあらゆる腐敗の予防	



気候変動をはじめとする地球環境問題を解決し「持続可能な社会」を実現することはすべての人類にとって喫緊の課題です。DTSグループは自社の環境負荷を徹底して削減し、国内グループ会社7社でISO14001認証を取得、継続的に活動してきました。今後も「環境と人にやさしいDTSグループ」を目指し、環境活動を推進していきます。

DTSグループ環境方針

DTSグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、未来社会に責任を持つ企業として、環境方針を定めて取り組みを行っています。特に、事業活動（情報システムの総合コンサルテーション、ソフトウェア開発、およびシステム運用等）を遂行する上で、以下の項目を重要課題として、重点的にアクションを行っています。

＜重点取り組み項目＞

- ・資源およびエネルギー消費量の削減
- ・リサイクルの推進および廃棄物の削減
- ・グリーン購入の推進
- ・IT技術を駆使した新しい社会インフラの提供

環境方針
<https://www.dts.co.jp/sustainability/eco/environment/>

ISO14001の認証

DTSは2006年にISO14001認証を取得しました。現在は、国内グループ会社7社に認証範囲を拡大し、グループ会社と一体となって気候変動等の対応を行っています。

【認証取得する国内グループ会社】



Delivering Tomorrow's Solutions



DTS インサイト



デジタルテクノロジー株式会社



QDTS



DTSW



SE



MIRUCA

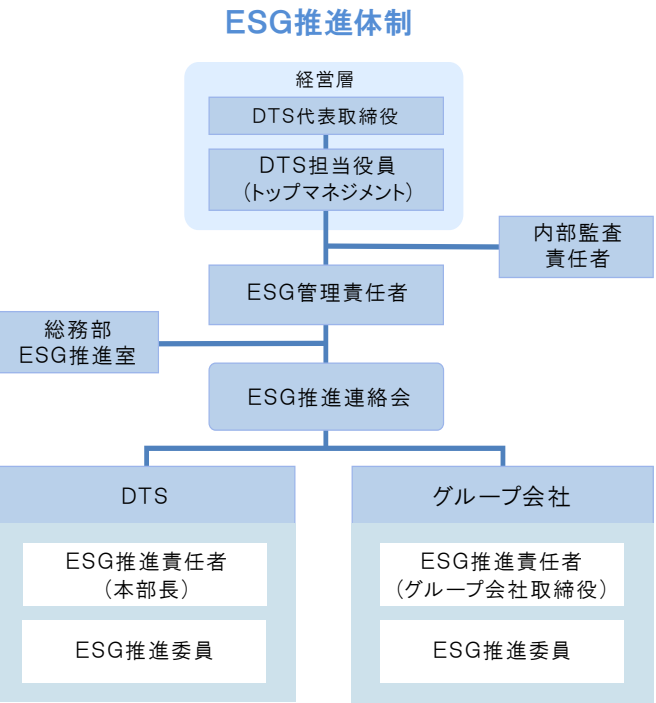
環境マネジメント
<https://www.dts.co.jp/sustainability/eco/environment/>

環境マネジメントシステムの体制

DTSグループはDTSの経営層のリーダーシップのもと、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。2020年3月期からは、環境だけでなくESG経営の課題に対象を広げ、組織横断的にESG課題に対応する体制を整えました。

本マネジメントシステムのもと、環境・社会領域の目標を設定し、定量・定性指標を定期的に評価しております。また、目標達成のための取り組みを組織横断の会議体「ESG推進連絡会」や、全グループの幹部が出席する拡大経営会議を活用し、ESG経営の浸透を図っています。

各組織はESG推進責任者を任命し、自主的な改善活動も行っております。各組織から生まれた好事例については、グループ内に情報を連携し、グループとしてのESG経営のブラッシュアップを目指しています。



第3章 持続的成長を支える取り組み

環境のリスクと機会

DTSグループは環境に関する法令や市場動向等をふまえ、自社および社会にとって影響の大きいリスクと機会について、定性・定量的に評価しています。また、現在はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に対応するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、評価するプロセスの構築中です。

【主なリスクと機会】

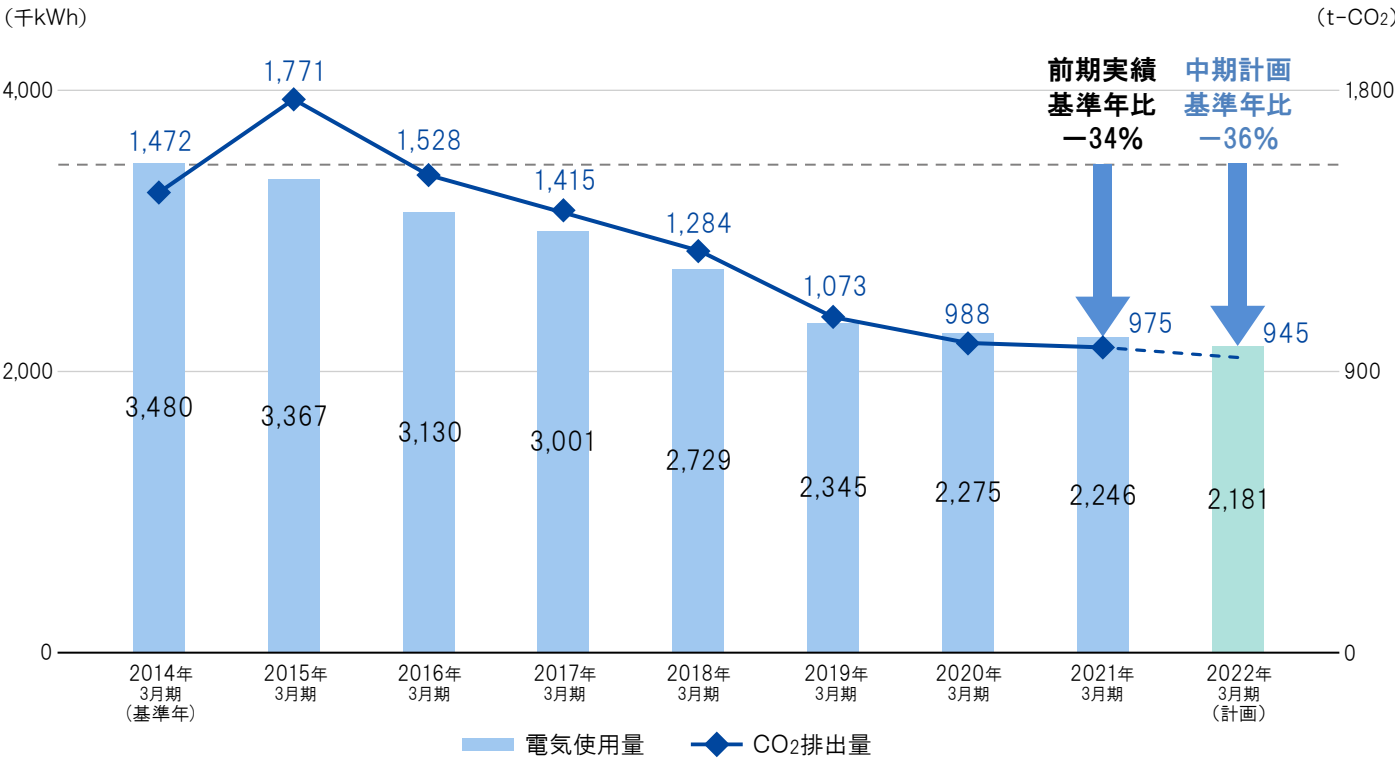
リスク	機会
CO2排出量の増加 業務効率低下に伴い、使用する資源、エネルギー増加 長時間労働による業務効率の低下、社員の健康悪化 対応の遅れによる企業価値の毀損(社会的・経済的)	グループ全体の環境負荷およびコストの削減 システムによる社会の環境負荷削減 人にやさしい取り組みの推進(生産性向上による稼働時間の低減) 積極的な情報開示によりブランド力が向上し、社員のモチベーション、パフォーマンスが向上

気候変動の取り組み

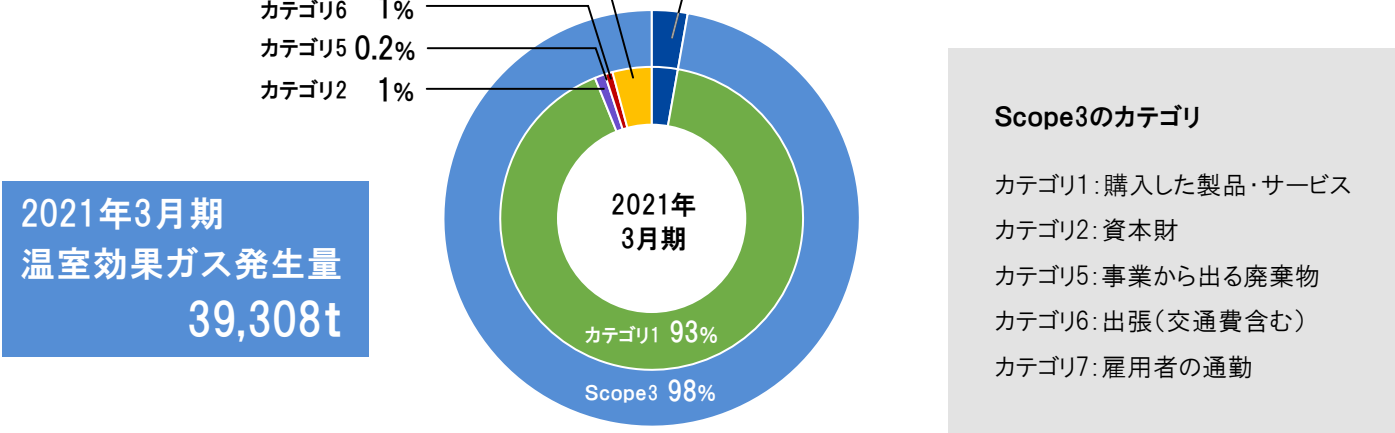
世界的な気候変動の深刻化を受け、オフィスにおけるCO₂排出量(Scope2)の削減に継続して取り組んでいます。グループ全体で長期的・持続的な省エネルギー活動により、パリ協定の枠組みに沿った目標を設定しています。

また、オフィスのCO₂以外に、サプライチェーンの上流から下流の過程で発生するCO₂排出量(Scope3)の見える化を2019年3月期から段階的に開始しました。2020年3月期からは見える化の範囲を拡大し、国内グループ子会社を含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量の管理にも取り組んでいます。

温室効果ガス(国内グループ会社)
Scope1+2 実績と目標



Scope3 実績



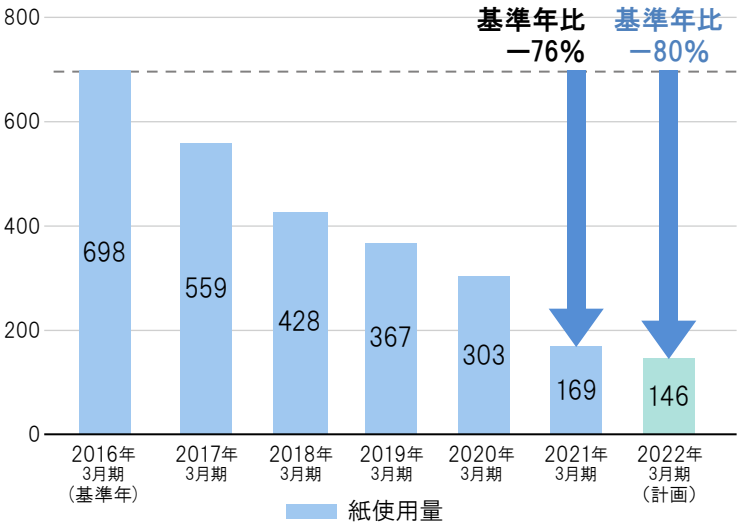
働き方改革と両立でペーパーレスを実現

DTSは、テレワークにおける円滑な業務遂行のため、社員、協力会社に対する業務をペーパーレス化しました。特に、社員関連業務のワークフローは2016年3月期で32%がペーパーレス未対応でしたが、2021年3月期には全てペーパーレスとなりました。これらの取り組みにより、2021年3月期は基準年比76%の紙資源を削減することができました。

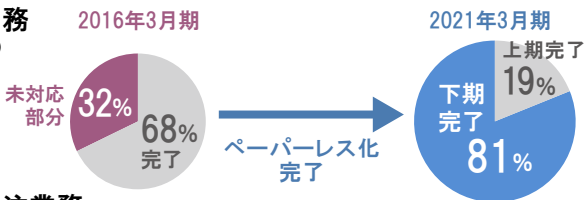
グリーン購入の推進と
生物多様性の保全

DTSグループでは省資源・資源循環・生物多様性保全の観点から、環境に配慮した商品の購入をするため「グリーン購入手順」を定め、グリーン購入を推進しています。また、社会貢献活動との協力による植林育樹活動に継続的に取り組み、より多くの生物が共存できる環境整備に力を入れています。

ペーパーレス(国内グループ会社)
紙資源の使用量 実績と目標



社員関連業務
(ワークフロー)



協力会社発注業務
(電子契約)



環境
ソリューション

デジタルを活用した低炭素シミュレーションで
住み続けられるまちづくりを提案

3D住宅CADパッケージ「Walk in home」は高断熱化等による住宅の省エネと、太陽光発電などの創エネで、年間に消費するエネルギー量を概ねゼロとするZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)判定機能を搭載するなど、デジタル技術を活用して、住宅の脱炭素化を支援しています。





S: 社会

企業価値の源泉としての人材マネジメントの強化
およびニューノーマルに対応した新しい働き方を推進

働き方改革や女性活躍推進、ダイバーシティの実現など、新たな社会的要請への対応も課題となっています。DTSグループでは新しい時代の働き方へシフトするため、これらの課題に対し5つの対応をしていきます。

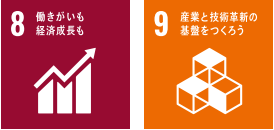


対応1. 人事・人材マネジメントの実現

社員の挑戦を評価する人事制度へ変革

DXの実現には、果敢にリスクを取り、新しいことにチャレンジできる人材が不可欠です。DTSグループにおいても、変革や挑戦に取り組む人材の育成は重要な課題です。中期経営計画では「自律型人材への変革」を掲げ、自ら考え行動できる環境・組織の確立、ならびにそれらを評価する人事改革に取り組んでいます。このような新しい技術を有する有望な人材が活躍できる環境を整えるため、2021年3月期には仕事の難易度や新規性など

チャレンジ度を重視する新しい人事評価制度を導入しました。また、従来の労働集約型ビジネスモデルを前提とした仕組みからの脱却も課題です。2022年3月期はデジタル人材やグローバル人材等の多様なスキルのプロフェッショナル人材が活躍できる処遇制度・評価制度に変革します。これにより、社員の積極的なチャレンジを促す企業風土への変革を目指していきます。



対応2. 戦略的人材育成・能力開発

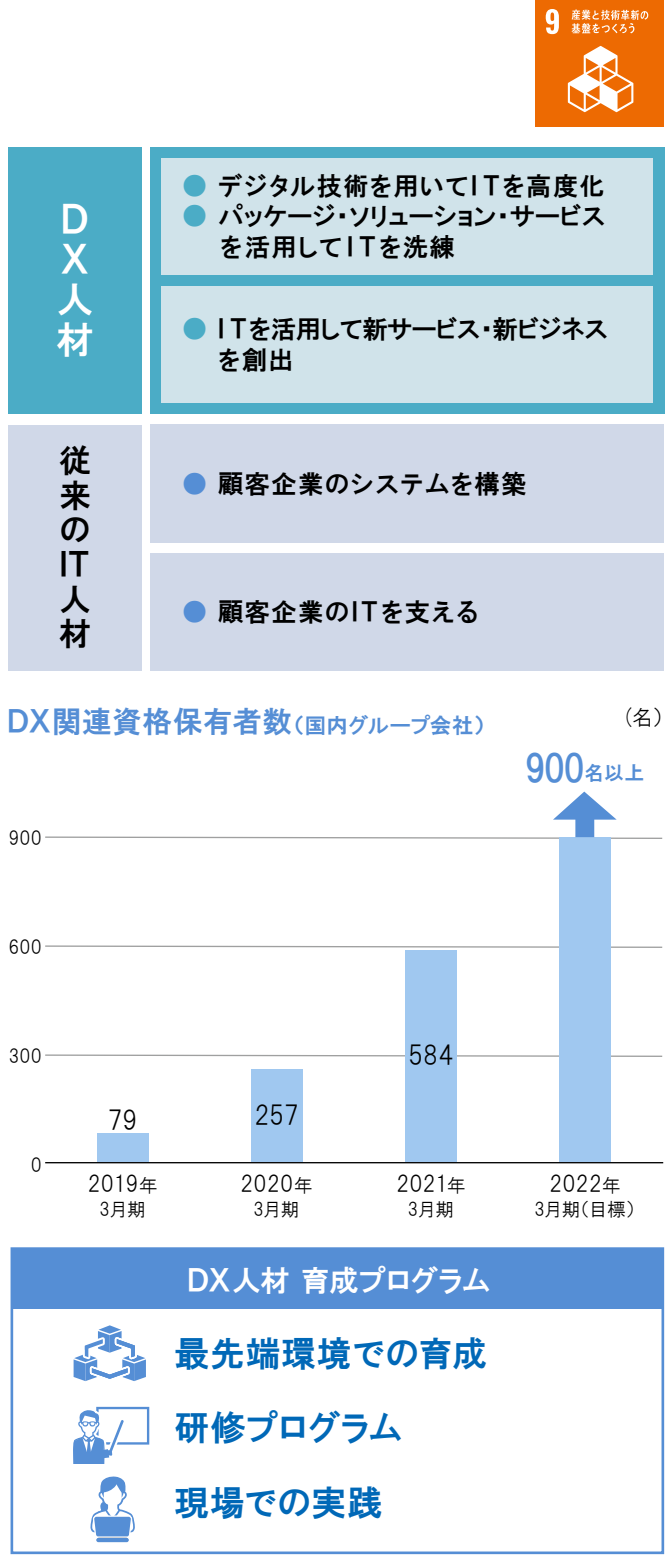
DX関連人材育成

IT技術が急速に進化するのにあわせ、社会のあり方が大きく変化しはじめています。IT業界においても、顧客のニーズの変化に対応するため、高いレベルのDX人材の育成が急務です。DTSグループは、クラウドやAI、IoTなどの新技術の専門性を持つDX人材の育成を行っています。2021年3月期は、DX関連資格の保有者数が584名となり、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成しました。2022年3月期は目標を引き上げ、国内グループ会社社員数の2割にあたる900名に引き上げます。

また、育成したDX人材の活躍を促進するため、クラウドやAI、IoTを活用するDXプロジェクトに積極的に参画し、人材配置の流動化を図っています。今後は、「プロフェッショナル認定」制度の対象職種・専門分野において、DX人材を意識した見直しを行い、DX人材の育成・活用を加速していきます。

DX時代ならではの新しい育成プログラム

ソリューション提供を力強く推進するために、人材モデルを定義し、育成プログラムの量と質の拡大を図る必要があります。DTSは最先端環境やオンラインラーニングを活用した育成を行っています。また、現場の「知の共有の仕組み化」や現場での実践を通じて、DX人材を育成しています。





対応3. 働き方改革の推進

ニューノーマルを踏まえた多様な働き方の加速

新型コロナウイルスのパンデミックは働き方にも大きな変化をもたらしました。DTSグループもコロナ禍における社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら働き方改革に取り組んでいます。

DTSでは2020年4月からテレワークを中心とした働き方を推進し、本社勤務者を中心とした社員1600人を対象に、テレ

客先常駐社員も対象にテレワークを拡大

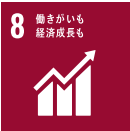
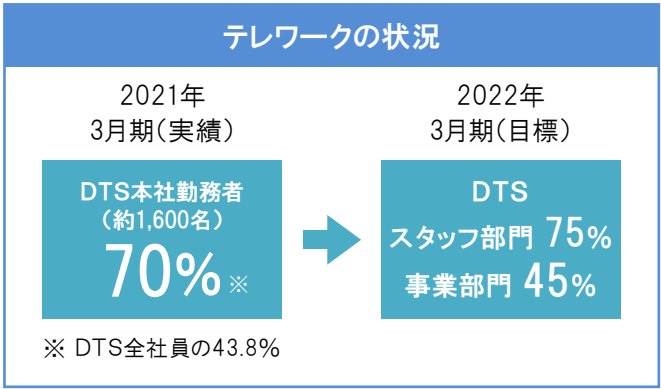
当初、テレワークの導入が難しかった客先常駐者のテレワークについても、セキュリティリスクに留意しながら順次拡大しています。

年に一度行われる社員イベント「DTSシンポジウム」で各現場のノウハウを共有。セキュアな開発環境の構築やコミュニケーションツールの活用方法、社員の健康状態の見える化などのナレッジを全グループで共有しました。

今後、こうしたニューノーマルは不可逆な流れと認識し、多様な働き方に即した仕組みの導入により、健康的で生産性の高い働き方を目指していきます。特に、時間の有効活用が可能な効率的で柔軟な働き方の実現は、育児・介護等と仕事との両立しやすい環境にも不可欠です。2022年3月期はDTS単独の

ワーク率70%以上を達成しました(DTS単独では64.3%)。さらに、2020年4月から「マイセレクトタイム勤務」を併せて導入したことにより、時差通勤による感染予防に対応しました。また、副業のルール整備など新しい働き方への対応も進めています。

全社社員を対象にテレワーク率70%以上を目指し、働き方改革を加速します。



対応4. 健康経営の推進

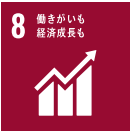
オンラインを活用した健康指導やプログラムの拡充

DTSは、行動規範に「人権の尊重・働き甲斐のある職場づくり」と定めています。この方針のもと、すべての社員が心身ともに健康で、いきいきと働くことができる職場を目指しています。

2021年3月期からは健康診断の結果をもとに、社員の健康リスクに応じたきめ細かい指標による健康指導を開始。コロナ禍でも健康診断受診の適切なアフターフォローができるよう、産業医の指導の下、内科、睡眠時無呼吸症候群、禁煙などのオンライン診療(完全非対面診療)が受診できる環境を整備

しました。

また、コロナ前より運動の機会が減っていることから、社員やパートナー社員、その家族が自宅から手軽に参加できるオンラインヨガも開催。さらに禁煙を希望する社員のための情報発信なども行っています。こうした取り組みにより、社員がその能力を発揮できる環境を整え、個人も会社も成長し続けることを目指しています。



2022年3月期の重点施策

- 禁煙施策(喫煙所廃止、勤務時間内喫煙禁止)の実施
- 運動施策(全社的)の導入
- 食事／睡眠に関する健康推進施策の導入
- 健康結果管理システムの構築と運用開始



社員・パートナー社員等向けにオンラインヨガを開催

- ステークホルダーの状況把握
- テレワーク、時差出勤の制度化
- ビデオ会議導入、採用面接リモート化
- 教育のオンライン化
- 有給休暇取得の推奨
- 渡航、出張の制限
- 懇親会の自粛

健康優良企業認定「金の認定」取得、2年連続で「健康経営優良法人」の認定

DTSは2020年9月、健康経営の取り組みにおいて一定の成果が評価され「健康優良企業認定 金の認定」を取得しました。また、2021年3月には、2年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けました。

2022年3月期は健康推進施策の追加実施や高リスク者、高ストレス者に対する迅速かつ適切な保険指導の強化により、健康経営優良法人の認定継続およびポジションアップを目指します。

2020年9月
健康優良企業認定
(金の認定)を取得

2021年3月
2年連続
健康経営優良法人
(大規模法人部門)
認定





S:社会

対応5. ダイバーシティ&インクルージョン

すべての社員がいきいきと働ける職場づくり

性別、年齢、国籍、障がいの有無、雇用形態などの多様性を活かし、中長期的な企業の競争力に繋げることは持続可能な経営を実現するうえで必要不可欠です。DTSグループにおいても社員一人ひとりの多様性を尊重し、自律性を高めていくことを目指し、ダイバーシティを推進しています。

女性の活躍推進のための活動

従前より、女性社員比率や女性管理職比率が低いことが当社の経営上の課題です。中期経営計画においても「女性社員比率」「女性管理職候補の育成」「女性管理職の育成」の3つの達成目標を掲げ、女性活躍推進に取り組んでいます。

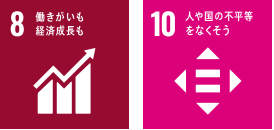
特に女性活躍を促進する上で、大きな課題である就労継続や職場活躍度の男女格差を解消し、一人ひとりの能力を最大限発揮するため、働く時間や場所についての環境を整備。2021年3月期はテレワークの導入とともに、社員が一時的に勤務から離れ、自由に時間を利用することを認める「中抜け」も利用できるようにしました。社員が介護や保育園の送迎、学校

行事、買い物や家の掃除等の家事ができることで、ワークライフバランスの向上を目指しています。

また、女性管理職比率については2022年3月期までに4.5%以上を目標としていますが、2021年3月期末で3.6%と道半ばです。2022年3月期はプロジェクトリーダーなどを対象とした研修、実務経験蓄積、メンタリング（定期面談）を実施することにより、女性管理職候補者の育成を行います。また、管理職予備軍としてのリーダー候補者の育成および登用機会創出などを通じて、組織全体の活性化や成長を促していきます。

働きがいに関する目標と実績（女性社員に対する職場活躍に関する機会の提供）（単独）

	目標 2022年4月時点	実績 2021年3月期
女性社員の比率	20%以上	17.6%
女性管理職予備群および 女性プロジェクトリーダーの比率	8.5%以上	6.5%
女性管理職の比率	4.5%以上	3.6%



2022年3月期の重点施策

① 女性管理職候補者育成の実施

② 管理職予備軍としてのPL候補の育成・配置計画の整備

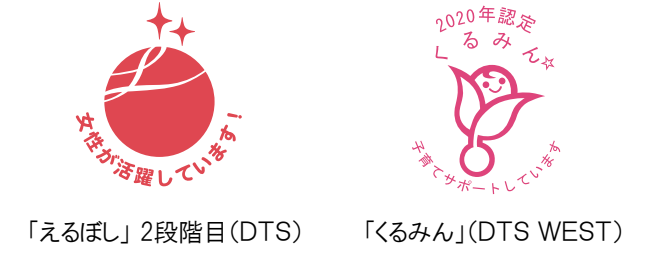


出産・育児・介護支援

DTSは健康経営（社員の健康維持・増進）の観点から、治療と仕事の両立支援の取り組みを強化しています。治療が必要な社員には、業務によって疾病を悪化させることなどないよう適切な配慮が必要です。このため、関係者との調整、事業場における環境整備、社員への個別支援、社内相談窓口設置により、一人ひとりに寄り添った柔軟な対応を行っています。また、休職者に対しては産業医等の助言をもとに復職支援プログラムを策定し、職場復帰を支援しています。

育児、介護も含めた両立支援についても取り組みを行っています。「産前・産後セミナー」「復職・両立支援セミナー」を女性

活躍および次世代育成支援の一環として実施。産業医や経験者、同じ境遇にある社員同士の意見交換を通じ、仕事と育児の両立を推進するとともに、女性の健康課題についての理解の浸透を図っています。



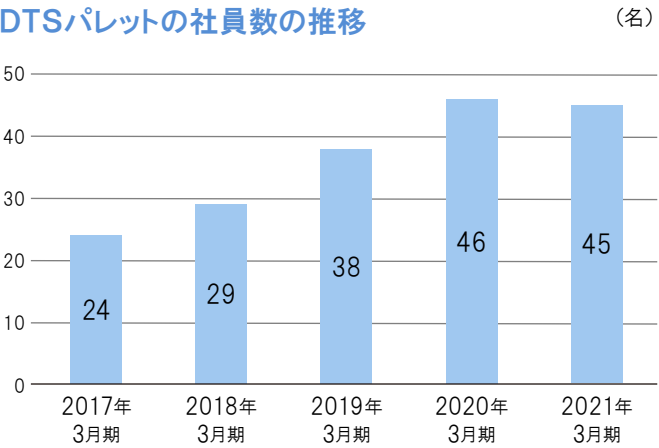
特例子会社を設立し、障がい者雇用を促進

DTSは2011年に特例子会社であるDTSパレットを100%子会社として設立しました。企業の社会的責任である障がい者雇用の創出だけでなく、安心して働ける会社、末永く働ける会社、働きがいのある会社を目指し積極的に障がい者を雇用しています。

DTSパレットでは視覚、聴覚、精神、知的、肢体、内部などさまざまな障がいを持つ社員が45名在籍し、印刷業務やPCオペレーション業務、メール業務など軽作業から高度な作業まで年間85以上にのぼる業務に、さまざまな障がい（個性）を活かして従事しています。

設立以来、障がい者に対する理解向上のための啓発活動や、通院休暇制度、障がい者職業生活相談員によるヒアリングの実施、家族との面談や社内見学など、障がい者が長く働きやすい環境を整備してきました。

また、新型コロナウイルスの対応では、障がいの特性や従事している業務内容に応じ、テレワークへの切り替えや、自宅待機などの措置をとりました。自宅待機の間は独自の研修課題に取り組み社員のスキルアップを図りました。

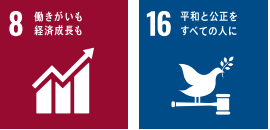


本統合報告書を作成しているDTSパレットの会議の様子



その他の対応1. サプライチェーン・マネジメント

DTSグループは、公正な取引のために、コンプライアンス・ガイドに行動規範として自由な競争と公正な取引を定め遵守を徹底しています。



パートナー選定の基本的な考え方

DTSグループが付加価値を高めていくためには、パートナー企業との連携は不可欠と考えています。パートナー企業の選定については法令や社会規範の遵守を前提に、環境や人権等に配慮した持続可能な社会に向けて貢献するパートナーを重視しています。

自由な競争と公正な取引

DTSグループはパートナー企業とは対等な立場での合意に基づく取引を行います。その選定については技術力・品質・価格・サービスの優劣等の客観的な基準により決定します。下請に関する法令等に反することのない公正な取引を行います。DTSはパートナー企業との契約締結時には、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に準拠した「請負・委任業務適正化チェックリスト」を使用して自主点検を実施しています。



情報セキュリティ対策の推進

DTSは情報セキュリティ事故の予防など、継続的に教育・啓発・情報共有などを実施しています。特に、新たに業務を開始する際や契約が継続している企業に対し、研修を毎年実施しています。

パートナー企業に業務を委託する際にはDTSと同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報保護の取り扱いを規定しています。

働き方改革・健康経営

DTSはパートナー企業とともに働き方改革を推進しています。DTS業務の稼働時間共有、業務効率化等により、パートナー企業も含めた時間外労働時間の削減に努めています。

また、健康経営に関する当社の取り組み方針を伝達するとともに、アンケートを通じてパートナー企業の取り組み状況を確認しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルスに対応するため、パートナーメンバーについても可能な限りテレワークを実施しました。また、電子契約の対応を加速し、取引先等の契約の約8割まで拡大しました。

サプライチェーンの評価

DTSは新規取引および契約を継続するパートナー企業に対して年次で「サプライチェーン評価」を実施しています。同調査では技術力、品質、生産性、納期、財務状況に加えて、SDGsの取り組み等の指標等により総合的な評価をしています。

また、DTSは法令違反により公表された企業名を定期的にチェックし、取引の有無を確認しています。

その他の対応2. 人権に関する取り組み

DTSグループは、コンプライアンス(倫理的行動)遵守、リスク管理の観点から、人権の尊重に関する取り組みを実践しています。コンプライアンス・ガイドには、行動規範として人権の尊重、働きがいのある職場づくりを定め、遵守を徹底しています。



基本的な考え方

DTSグループの職場ではさまざまな人が働いています。性別・国籍など違う人間同士が、ともに気持ち良く仕事をしていくためには、コミュニケーションの充実と相互理解に基づいた人間関係を形成していくことが大切と考えています。

ライフスタイルや考え方、一人ひとり大切にしているものも違う個人を尊重しています。

教育・啓発活動

DTSグループは、コンプライアンス研修をはじめ、新入社員から経営層までが受講する階層別研修等の各種研修を通じ、人権の尊重に関する教育・啓発活動を行っています。コンプライアンス研修は、グループ全体で取り組んでおり、各社役員、社員、グループ内業務に携わる派遣社員、パートナー企業社員を対象に実施しています。

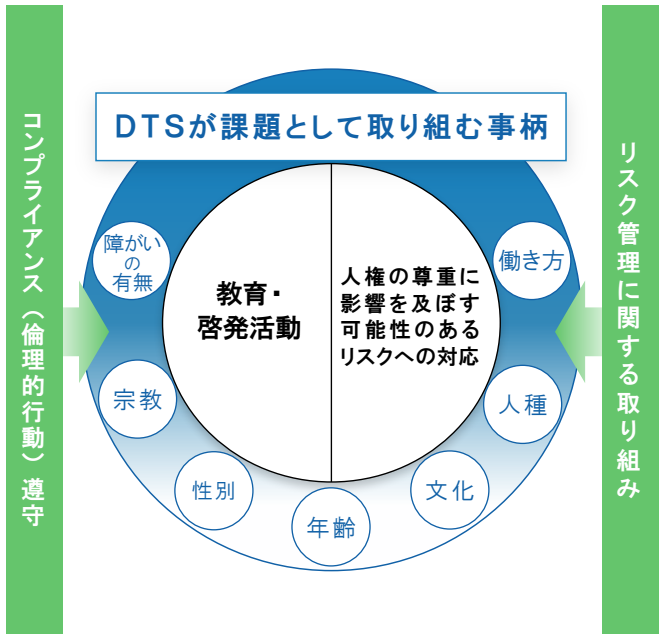
DTSハラスメント防止ガイドブックの作成

DTSでは、2020年6月からパワハラ防止法が施行されたことを機に、ハラスメント防止ガイドブックを作成しました。いつでも閲覧できるよう、電子社内報に掲載し、全社員がハラスメント全般に対する意識を高め、その防止に取り組んでいます。

人権の尊重に影響を及ぼす可能性のあるリスクへの対応

DTSグループは、人権の尊重に影響を及ぼす可能性のあるリスク※を想定しつつ、そのリスクを軽減するための体制整備や対応策を取っています。(リスクと対応策表:P.60～61)

※人権の尊重に影響を及ぼす可能性のあるリスク
グループの持続的成長に不可欠な要素の一つである高い技術力や専門性を有する人材の確保やその育成が想定通りにいかない、あるいは、労働環境の悪化による人材流出や生産性低下による業績や事業展開に影響を与えるリスク



その他の対応3. 社会貢献活動

社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していくことが重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進します。「良き企業市民」として社会的責任を果たし、より安心して暮らせる社会の実現を目指します。

医療支援
新型コロナウイルスの感染拡大防止への支援

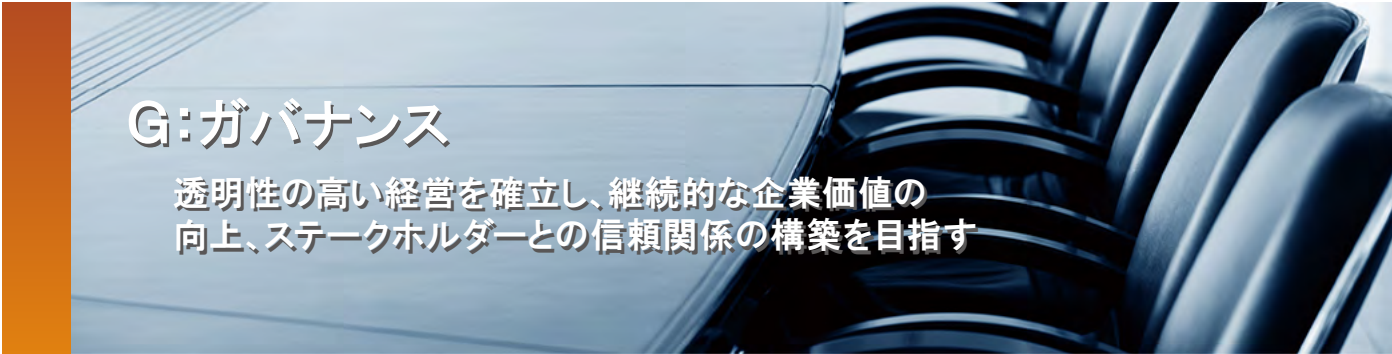
DTSは2020年と2021年、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」に寄付を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大防止の最前線で働く都内の医療現場のための物資の購入等に活用されます。



スポーツ・文化支援
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会への支援

DTSは2020年より、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の日本パラスポーツ募金に寄付を行っています。日本パラスポーツ募金は、パラリンピックメダリストへの報奨金をはじめ、次世代選手の育成・強化、パラリンピック・ムーブメントの促進等を目的とした事業に使用されています。





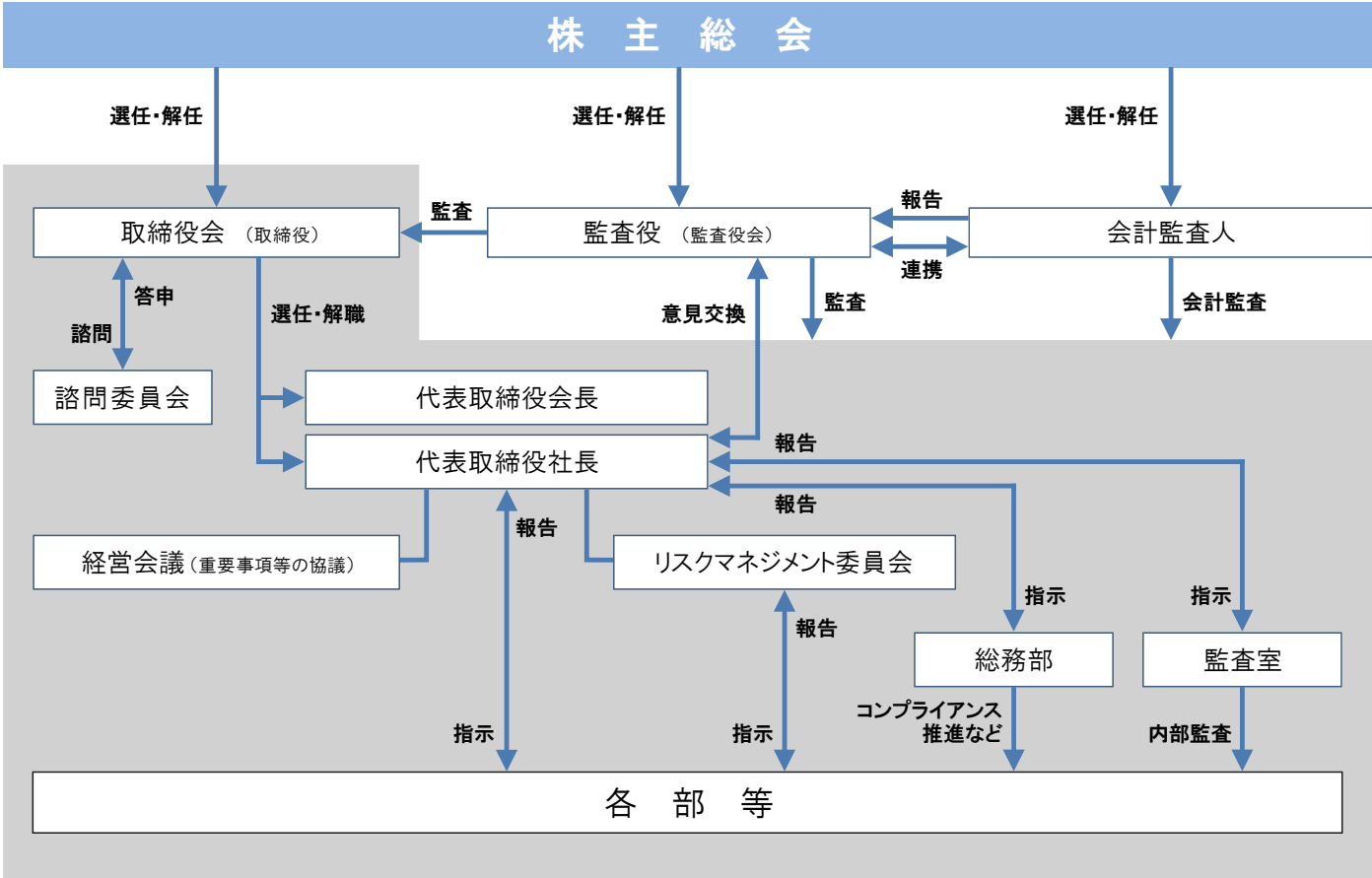
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

DTSは、コンプライアンスの確保を実現するために、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして認識しています。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築します。

この基本理念のもと、DTSは(1)株主の権利・平等性の確保、(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会等の責務、(5)株主との対話について、それぞれ基本方針を定め、これらの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



執行役員制度および経営会議

DTSは、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しています。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しています。

社外取締役を中心とした報酬・指名の諮問

任意の諮問委員会は、社外取締役が過半数を占める取締役により構成され、取締役の報酬の決定や、取締役候補者の指名にあたり、社外取締役からの助言を受けるなど適切に関与いただいています。

コーポレート・ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	会長
取締役の人数(うち社外取締役)	10名(4名)※うち独立役員4名
監査役的人数(うち社外監査役)	4名(3名)※うち独立役員3名
執行役員制度	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(諮問委員会)



取締役会の構成および出席状況、在任年数、諮問委員会の構成

◎委員長 ○委員

役職名	氏名	2021年3月期出席状況(出席率)	諮問委員会	在任年数
代表取締役会長	西田 公一	11回/11回(100%)	◎	12年
代表取締役社長	北村 友朗	9回/9回(100%)	○	1年
取締役常務執行役員	坂本 孝雄	11回/11回(100%)		12年
取締役常務執行役員	竹内 実	11回/11回(100%)		11年
取締役上席執行役員	小林 浩利	11回/11回(100%)		5年
取締役上席執行役員	浅見 伊佐夫	11回/11回(100%)		2年
取締役	独立 社外 萩原 忠幸	11回/11回(100%)	○	9年
取締役	独立 社外 平田 正之	11回/11回(100%)	○	6年
取締役	独立 社外 穴戸 信哉	11回/11回(100%)	○	2年
取締役	独立 社外 山田 伸一	9回/9回(100%)	○	1年

※ 北村友朗および山田伸一の両氏は2020年6月19日付けで取締役に就任したため、就任後の開催(取締役会9回)に対しての出席回数および出席率を記載しています。

監査役会の構成および出席状況、在任年数

役職名	氏名	取締役会 2021年3月期出席状況(出席率)	監査役会 2021年3月期出席状況(出席率)	在任年数
常勤監査役	赤松 謙一郎	11回/11回(100%)	9回/9回(100%)	4年
監査役	独立 社外 行本 憲治	11回/11回(100%)	9回/9回(100%)	5年
監査役	独立 社外 石井 妙子	11回/11回(100%)	9回/9回(100%)	3年
監査役	独立 社外 竹井 豊	11回/11回(100%)	9回/9回(100%)	2年



取締役会の実効性の評価

全役員のヒアリングによる自己評価

DTSは、取締役会の構成、議案の付議状況、開催頻度や会議時間の適切性、発言状況などについて、年2回程度分析を実施しております。取締役および監査役は上程された議案に対し活発に発言しており、取締役会は法定より高い頻度で開催され、適時適切な意思決定が行われています。

加えて、DTSは、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2019年3月期から取締役会の実効性につき分析・評価を行っています。その概要については、以下のとおりです。

＜取締役会の有効性評価の実施方法＞

- ・実施時期：2020年10月
- ・評価者：すべての役員（取締役10名、監査役4名）
- ・評価方法：ヒアリングによる自己評価

2021年3月期の評価と実績

取締役会の実効性が確保されている

- ・取締役会の構成は適切で有効な議論がされており、実効性は非常に高い
- ・緊張感を持ちつつ、活発な議論がされている

取締役会開催回数:11回 平均審議時間:1時間37分



評価結果を踏まえた対応

- ・中長期的な戦略のさらなる深化に向け、戦略・計画策定段階における議論を強化
- ・社外役員に対して、社内活動を知るための機会や情報の提供を図る

役員報酬について

取締役報酬は、固定報酬と業績連動報酬、株式報酬により構成されています。その支給割合の決定においては、役位が上がるにつれて、固定報酬（基本報酬）の割合を減らし、業績連動報酬（賞与）、株式報酬（非金銭報酬）の割合を増やすものとしています。

業績連動報酬（賞与）の算定は、基準とする連結経常利益の額を定め、賞与支給年度の連結経常利益を比較し、当該成長率を業績連動分基準額に乗算することにより行っております。ただし、業績が著しく悪化した場合、支給を行わないことがあります。

株式報酬（非金銭報酬）については譲渡制限付株式として支給するものとし、その算定は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するよう、役位に応じたあらかじめ基準額を定めるものとしています。

政策保有株式

DTSは、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な取引関係の維持や発展が可能なもの、または、将来の事業提携を見据えた情報収集などの目的により、株式を保有することとしています。政策保有株式の保有の適否の検証にあたり、毎年、取締役会で個々の政策保有株式ごとに、保有目的の適切性などを精査し、審議しています。なお、今後の状況変化などに応じて、保有の適切性が認められないと判断する場合には縮減するなど見直しを行います。保有する株式の議決権の行使については、適切な議決権行使が株式発行会社の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、当該発行会社の財務、非財務の状況などを踏まえた上で、議案に対する賛否を総合的に判断します。

リスク管理

DTSグループに影響を及ぼしうるリスクと対応策

DTSグループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。社会環境の変化やDTSグループにとってのリスクを把握し、リスクを軽減するための体制整備や対応策を取っています。

リスク項目	概 要	リスクへの対応策
①事業環境の変動	・社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化するリスク ・上記により当社グループの業績に影響が及ぶリスク	・業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えるITサービスを提供
②価格競争	・情報サービス産業における、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などによる価格面での競争激化のリスク ・当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク	・プロジェクトの採算管理を徹底 ・生産性の向上 ・DX人材育成への取り組み ・新技術を活用した高付加価値なサービスを提供
③海外事業	・海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブルのリスク ・海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できないリスク ・現地の法的規制などに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負うリスク ・上記により当社グループの業績に影響が及ぶリスク	・海外子会社を含めたガバナンスの強化 ・左記リスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理を強化
④ビジネスモデル、技術革新	・DXへの適応など、急速な顧客ニーズの変化や、技術革新に対する当社グループの適応の遅れにより業績に影響を与えるリスク	・研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上 ・必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録
⑤法的規制	・重大なコンプライアンス違反や会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等の法令等に抵触する事態の発生による社会的信用の低下のリスク	・会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等の法令等の遵守 ・グループのコンプライアンス基本原則や行動規範等を制定 ・役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス教育、啓蒙活動を実施
⑥訴訟等	・当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏洩、もしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟のリスク	・コーポレート・ガバナンスの強化 ・コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理体制の整備・強化
⑦知的財産権等	・当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受けるリスク ・第三者により当社グループの知的財産権が侵害されるリスク	・研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上 ・必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録
⑧人材等	・当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つである高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成が想定どおりに進まないリスク ・労働環境の悪化により人材流出や生産性低下による業績や事業展開に影響を与えるリスク	・高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成 ・社員の個性や多様性を尊重 ・働き方改革に向けた諸制度の導入 ・適正な労働時間管理や積極的な休暇取得など、ワーク・ライフ・バランスの推進や労働環境の整備 ・中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施 ・DX領域の新技術習得や専門資格取得支援
⑨ソフトウェア開発のプロジェクト管理	・システム開発期間の短納期化と、それに伴うプロジェクト管理および品質管理における不測の事態発生により、採算の悪化するプロジェクトが発生するリスク	・DTS独自の開発標準の浸透や一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑止

第3章 持続的成長を支える取り組み

DTSグループに影響を及ぼしうるリスクと対応策

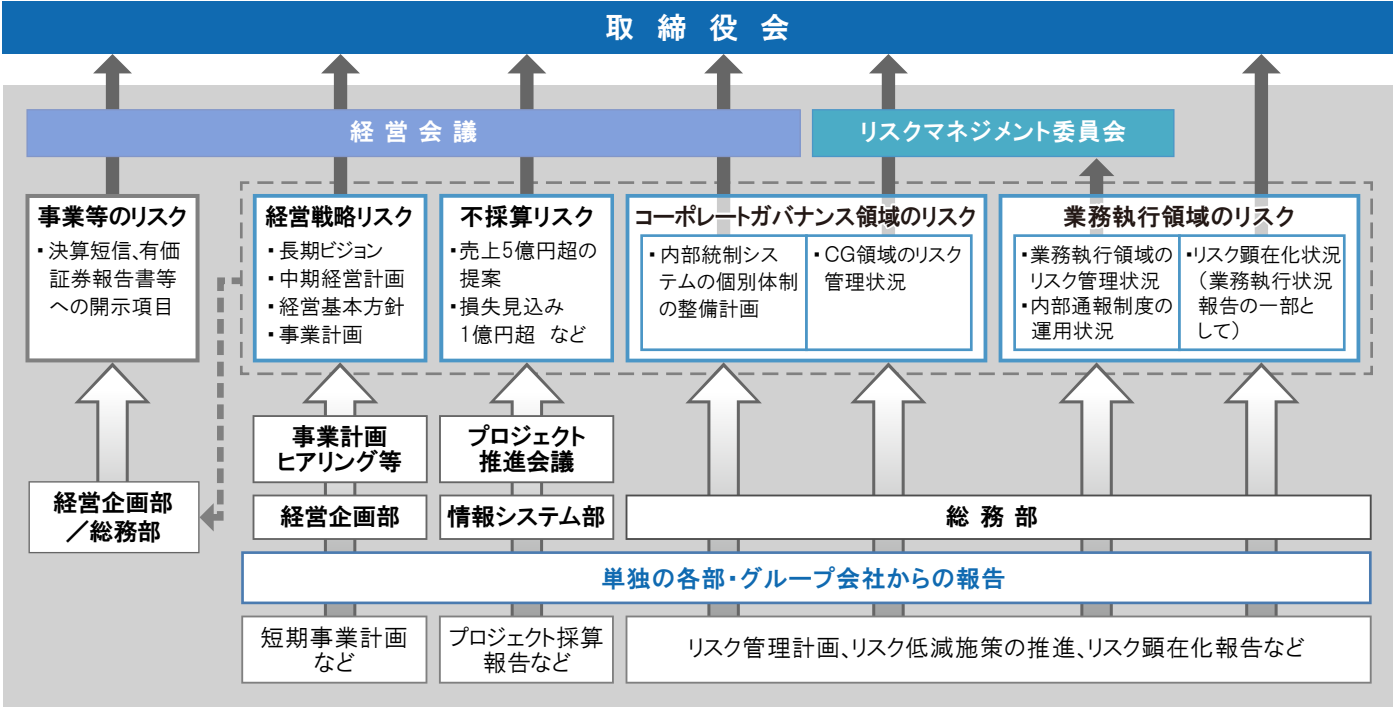
リスク項目	概 要	リスクへの対応策
⑩セキュリティ	- 重大な情報漏洩発生により当社が損害賠償責任を負うリスク - お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生するリスク	- 情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備 - 個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得 - 社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施 - 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得およびセキュリティ管理体制のさらなる強化 - 国内外グループ共通のコンプライアンス・ガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備 - 社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上
⑪事業継続	本社を含めた多くの拠点が集中する国内の大都市圏における大規模な自然災害や伝染病の流行など、想定を超える事象が発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク	「大規模地震」「火災」「感染症」等の災害発生に備えた事前計画を策定 - 大規模地震や火災などの災害発生を想定した防災訓練を定期的に実施 - 安否確認システムの導入や災害対策マニュアルを整備 - テレワークや時差出勤などの就労制度を活用し、社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら業務を継続
⑫新型コロナウイルスの影響	- 新型コロナウイルスの収束が長期化した場合の業績見直し変更のリスク - 消費の落ち込みに起因する顧客の業績悪化に伴うIT投資の抑制や延期の影響 - 上記により受注が想定通り進まないリスク	新規事業の創出を通じて新型コロナウイルスの感染拡大により社会のあり方が変化し、新しい時代に適応していくための施策を加速

リスク管理体制の整備

DTSは、様々なリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にリスク評価と問題点の把握を行うとともに対応計画を策定しています。またリスクの発生の有無についても定期的に監視を行っています。さらに、グループ会社の

重要リスクについてもリスクマネジメント委員会にてリスクの状況や対応計画の実施状況を確認し、グループ各社のリスク管理体制の向上に向けて支援しています。

リスク管理体制



情報セキュリティ

総合情報サービス企業として事業を展開するDTSにとって、情報管理の実践は社会的責務です。DTSでは、情報管理に関連する各種法令、ガイドラインに準拠し、マネジメントシステムを活用し、運用を行っています。さらにグループ各社への支援体制も構築しています。

情報セキュリティに関する方針

DTSは、大切な情報資産を守り、お客様や役員・社員・協働者、その他の関連する人々の信頼に応えるため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用しています。また、情報セキュリティ上のリスクを認識し、情報資産への不正アクセス、情報資産の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどが発生しないように、施策を講じています。

情報セキュリティ方針
https://www.dts.co.jp/corp/security_isms/

情報セキュリティの管理体制

DTSは情報資産管理統括責任者を任命し、情報セキュリティ体制を構築し、情報セキュリティの維持・向上を推進しています。

また近年、テレワークやクラウド利用などの時代に沿った対応が必要となっています。このため「情報セキュリティガイドライン」により、当社の社員が守るべき情報セキュリティに関する具体的な手順を定め、その徹底を図っています。本ガイドラインは自社環境のみならず、顧客環境においても適用の対象とし、情報セキュリティの徹底を図っています。

情報セキュリティに関する認証

DTSは、特にお客様向けサービスには、スマートな情報サービスの提供、適切な情報資産の取り扱いのために、業務に応じた最適なマネジメントシステムを採用し、高品質なサービスを追求しています。

【認定・認証取得】	
・プライバシーマーク認定取得:11820145(10)号	
・ISO/IEC20000-1(ITSMS)認証取得 JUSE-IT-005 ICS事業本部 第四ICS事業部 ITS第1担当 ReSMチーム及び関連部署(ICS企画部)	
・ISO/IEC27001(ISMS)認証取得 JUSE-IR-026 ISO/IEC27017(ISMSクラウドセキュリティ)認証取得 JUSE-IR-026-CS01	
ICS事業本部 第四ICS事業部 ITS第1担当 ReSMチーム及び関連部署(ICS企画部)	
・ISO/IEC27001(ISMS)認証取得 JUSE-IR-345 ICS事業本部 第三ICS事業部 BPO第4担当 所沢センター	
・PCI DSS Version3.2.1認証取得 ISMS-PCI0217 ICS事業本部 第三ICS事業部 BPO第4担当	



品質向上の取り組み

DTSは、品質マネジメントシステムを構築し、品質、コストおよび納期の均質化並びにリスクの低減を図っています。業務の標準化と継続的な改善に取り組むことで組織の成熟度向上を目指しています。

高度な品質要求に応える独自の標準プロセス

DTSグループでは、製品やサービスの品質を担保して透明化するために、CMMI®をベースとした独自のプロセス構築を行い、標準プロセス「PMS(プロジェクトマネジメントストラテジー)」として整備し、システム開発に従事する組織全体で「品質マネジメントシステム(ISO 9001)」の認証を取得しています。

PMSでは、SI力強化、生産性向上に向けた取り組みとして、アジャイルなどの開発手法や、自動化ツールへの対応などを行い、継続的な機能改善に取り組んでいます。

また、システム運用においても、ITの利活用サービスをPDCAサイクルに基づいて管理し、組織的にITサービスの品質を確保・改善するITSMS(ITサービスマネジメントシステム)の要素をPMSに取り込み、高品質な運用のもと、ワンストップでのサービスを提供しています。(CMMI®はカーネギーメロン大学の米国における登録商標です)

品質に関する方針

DTSは、プロジェクトにおいて、当社の品質マネジメントシステムである標準プロセス「PMS」を定めて、これを遵守しています。

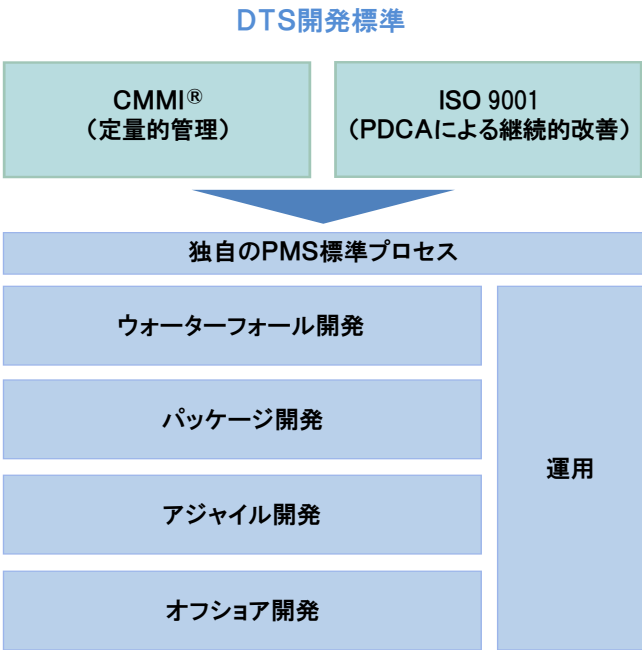
また、標準プロセスの継続的改善に取り組む、お客様に信頼性の高い製品を提供するよう努めています。

品質方針および品質マネジメントシステムについて
<https://www.dts.co.jp/corp/qms/>

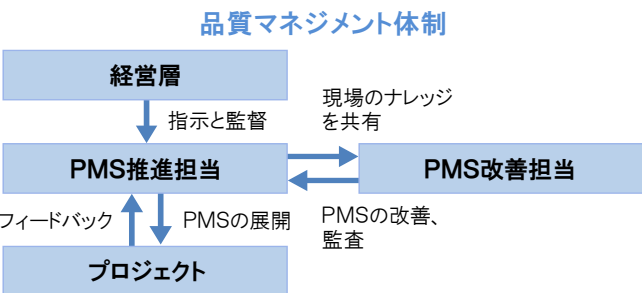
品質マネジメントシステムの体制

DTSグループでは、経営層の指示のもと、当社の品質マネジメントシステムとして標準プロセス「PMS」を定め、推進しています。

各プロジェクトで得られたナレッジは、PMS推進担当にフィードバックされ、全社のPMSの改善に活かされています。



標準プロセス「PMS」が記載されたPMSハンドブック。



コンプライアンス（倫理的行動）

DTSグループは、コンプライアンス遵守を経営の重要課題の一つとして考えています。取締役を含む役員、社員、パートナー企業社員の意識徹底を図るため、コンプライアンス基本原則および行動規範を定めた「コンプライアンス・ガイド」を対象者全員に配付しています。

また、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、毎年研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を目指しています。2021年3月期は役員・社員および当社業務に携わる派遣社員、パートナー企業社員を対象に年3回「コンプライアンス研修」を実施しました。

これらの取り組みの効果をモニタリングするために、年に1回、役員・社員を対象に「コンプライアンスアンケート」を実施しています。アンケート結果はコンプライアンスに対する意識調査および、課題の抽出を行い、必要に応じて対策を講じています。

贈収賄を含むあらゆる腐敗の予防

DTSグループは、お客様の業種に適用される法律等も含めた関係法令を遵守し、公正かつオープンな取引を行います。取引先との健全で良好なビジネス関係を築くために、DTSは贈答や接待は良識と節度をもって行うものとし、「贈収賄防止ガイドライン」を定めています。

2020年11月には、「接待、贈答品の受領に関する報告」の運用を開始しました。これにより接待や贈答が良識の範囲で行われており、過剰な接待や贈答を受けていないこと、取引先から利益供与を求められていないことを確認しています。

内部通報制度(ヘルプライン)

DTSグループは法令違反、不正行為、違法行為等の防止および早期発見と是正を行い、当社の倫理・法令遵守を推進するため、「内部通報制度(ヘルプライン)」を設置しています。

通報窓口の整備

社員は以下のいずれかの専用窓口宛てに通報・相談することができます。

- ① ヘルプライン(社内窓口)
- ② 監査役
- ③ グループ会社共通社外窓口(外部弁護士)

これらの通報・相談はメール、専用電話、書面等複数の通報ルートを設置し、社員等が必要に応じて速やかに通報・相談しやすい環境を整備しています。例年窓口の利用実績もあります。

海外子会社を含めた内部通報体制を整備

グループ会社共通社外窓口は、海外子会社にも周知され、英語、中国、ベトナム語など現地語での通報・相談が可能です。通報・相談内容に合わせ、現地法律事務所等と連携し、現地語で回答する体制を整備しています。

通報者の保護について

通報者のプライバシーおよび通報内容は、通報受付および調査を含め厳守されるとともに、通報により不利益な取り扱いをされないことが保証されています。

2021年3月期の実績

コンプライアンス研修 ※1	年3回 受講者数(平均) 8,960名
(内、腐敗防止に関する研修)	年1回 受講者数 8,662名
コンプライアンスアンケート ※2	回答率 対象者数 5,053名

※1 対象はDTSおよび国内グループ会社
※2 対象はDTSおよび国内・海外グループ会社

社外取締役座談会

ESG経営推進を通じて企業価値向上を実現するために必要な取り組み等をテーマに、社外取締役4名によるオンライン座談会を開催しました。



——前年度の振り返りを中心としたこれまでの所感をお願いします。

萩原 私は当社の社外取締役を一番長く務めておりますので、先ず最近の当社の変化についてお話します。この間、業績が右肩上がりであり伸び続ける中で、取締役会では業務執行に関する議論を含め、非常に活発な議論がなされてきました。私がこの間の変化として強く感じるのは、さまざまなプロジェクトを通じて役員や担当者が数多くの経験を積み、自信をつけたということです。

例えばプロジェクトについて説明してくれる場面でも、従来は社長の考え方を軸にした説明がなされることが多かったのですが、最近では担当者や役員が自らの意見を踏まえて明確に説明するようになっていました。そして、こうした質の高い説明が聞けるようになったことで、社外取締役としても、どこに問題があってもどこにリスクがあるのか、そのリスクはどの程度なのかということが明確にわかるようになり、非常に助言しやすくなりました。

事業活動の面では、業績が伸び続けたことで、若手の担当者やマネジメントクラスの実績も上がり、実力がついてきたと感じています。前年度はコロナの影響や特需があった分野での需要減などにより売上の伸び率については一服しましたが、人材に余裕が出た部署から新たな部署に機動的に配置換えをするといった柔軟な組織運営がなされています。

またプロジェクトに対する姿勢にも変化が見られます。以前は、発注者側の依頼内容を正確に理解して確実に進めていくことに注力し、お客様の信頼を獲得していくスタイルのIT企業でしたが、昨今ではこうした既定路線に加え、他の大手IT企業が苦戦して断念したようなプロジェクトを積極的に引き継ぎ、そのプロジェクトの立て直しに取り組み、成功に導くといったスタイルも身に付けています。手堅いプロジェクトだけでなく、多少リスクのあるプロジェクトにも意欲的にチャレンジし、成功に導くことができるようになったことは大きな変化だと感じています。

平田 社外取締役として当社の取り組みを6年間見てきたなかでは、やはり前年度、コロナの影響などを受けて成長が鈍化したことが大きな出来事だったと捉えています。

取締役会については、萩原さんと同様に、非常に活発な議論をしていると評価しています。ただ、業務執行の意思決定にかかる決議のための議論に多くの時間が割かれることが比較的多く、結果としてマネジメントに関する議論に十分な時間が割かれていないような印象を持っています。マネジメントに関する議論は、重ねれば重ねるほど理解が深まり、議論も深化するはずですが、今年度は経営トップの交代のタイミングでもあり、制度設計の見直しを含め、運営面での工夫をすべきではないかと思っています。また、さらなる成長収益力を向上させるための議論を尽くしてきた結果が今日の成功につながったように、これからは将来の成功に向けて既存事業をどう改善していくのか、サステナブルな企業となるために、目先の利益だけに囚われずに事業構造をどう変えていくべきかといった「そもそも論」について、いろいろな角度から深く議論すべきだと思います。

宍戸 私からは、今後の議論のために、敢えて少し辛口の意見を述べさせていただきます。一つは平田さんのお話にもありましたが、取締役会での時間配分の話です。当社は監査役会設置会社であり、業務執行の意思決定に関する議論はもちろん必要なのですが、やはり今後の中長期的な展望など、今後のマネジメントのあり方などについての議論にも、もっと時間を費やすべきであり、テーマ設定の部分で工夫を凝らすことが必要ではないかと思っています。

萩原さんがおっしゃっていた、取締役会での「説明の質」の向上によって事業活動に対する理解が深まったという点は私も同感です。ただ、さらなる企業理解のため、社外取締役であっても、ある程度は取締役会以外の場で、例えば各部門の長のような人たちとの積極的な対話を通じて、現場の実情や課題についても状況を把握しておくことも重要だと、個人的には感じています。

また社外監査役も含めた社外役員の勉強会というものも必要だと思います。とりわけ今後は、サステナビリティに関する知識を身に付けることが必要だと感じています。最近では経営トップが自社のサステナブル経営を語る機会も多くなってきています。我々も、取締役会での議論に加え、外部有識者などを招聘しての意見交換なども重ね、内外に当社の考え方を発信してゆくべきだと考えています。

加えて、中長期の発展を見据えた人材の育成も極めて重要です。北村新社長のもと、価値ある人材が多く育成され、新たなビジネスが立ち上がっていくことに期待を寄せています。

山田 私は昨年、当社の社外取締役に就任し、今年で2年目を迎えたところです。経験が浅いこともあり、取締役会ではここにおられる3名の社外取締役の発言を大変参考にしています。

私がこの1年で感じたことは、きちんとマネジメントをしている会社だということです。マネジメントの仕組みが細部まで作り込まれているため、コロナ禍にあっても工夫を凝らし、在宅勤務をうまく活用してプロジェクトを円滑に進行させています。2021年3月期(前年度)の決算を見ても、この状況下で前期比増益となっているのは、マネジメントの勝利ということではないでしょうか。

ただこの増益は、どちらかというとコストを抑えて利益を出した形であり、将来の成長に向けた投資については不十分であったと感じています。コロナ禍で仕方がない部分もあるのですが、こうした投資の抑制が2年、3年と続くことで、当社の持続的な成長と発展に影を落とすようなことのないよう、しっかり見守りたいと思っています。

取締役会では、例えば投資家からの意見を聞いた結果が報告されるなど、投資家との対話に非常に熱心な会社であると感じており、好印象を持っています。また長期ビジョンの設定のような議論の際にも、我々社外取締役の意見に熱心に耳を傾けてくれるところも大変良いと思います。取締役会では、法律、会計、証券の専門家などさまざまなスキルを持つ監査役が意見を述べることもあり、それが非常に勉強にもなります。

取締役会にとつての今後の課題としては、やはり今後の成長に向けたもっと深い議論の必要性があげられます。平田さんもおっしゃっていましたが、これまでの成長路線が、ここに来て曲がり角を迎えているように感じています。事業環境が激変するなかで、今後どの分野を重点的に伸ばしていくか、あるいは将来の成長を支えていく新たな成長の柱をどのように立ち上げていくかといった、今後の成長に向けた議論が取締役会で深まっていくことに期待しています。私自身は、北村新社長が率いるデジタルソリューション事業本部の活躍に期待しています。また、デジタル庁が発足したこともあり、公共分野でのDX関連ビジネスがこれから大きく伸びていくことも楽しみです。

——好業績を継続できた背景を深堀りいただけますか。

萩原 冒頭でもお話しましたが、他の大手IT企業が苦戦して断念したようなプロジェクトを積極的に引き継ぎ、そのプロジェクトを立て直すといったことができるようになってきました。これは優秀なプロジェクト・マネージャーが育っていることを示しています。プロジェクトのリスクに関して客観的に見極める目を持ち、たとえ経験の浅いジャンルであっても、課題解決に向けた道筋を示し、突き進んでいけるようになってきました。もちろんまだ課題はあり



多少リスクのあるプロジェクトにも
意欲的にチャレンジし、成功に導く
ことができるようになったことは
大きな変化だと感じています。

萩原

ますが、確実に力を付けています。

またM&Aなどを通じて、自動車分野をはじめとして、さまざまな知見やノウハウの蓄積が進んでいると思います。紆余曲折はありますが、さまざまな経験値を積みながら対応力も高まってきています。

——海外での展開についてはいかがでしょうか。

平田 海外については、まだ独自路線で本格的に展開していくという段階ではありませんが、M&A案件を含め、リスクに対する真摯な対応という点ではしっかりできていると思います。直近ではインドの案件などもそうですが、一つひとつ着実に進めていく姿勢は評価に値します。

ただ、リスクに対する対応だけでは大成功を収めることはできません。予期せぬ課題に対して、時には多くの人材を投入して勇猛果敢にチャレンジすることも大切です。常に成功しなければいけないと思ひ込むことは間違いで、失敗の経験を積むことも必要です。「うまくいかなかったからもうやめよう。ああいうことは未来永劫やらない」となってしまつては成長力が削がれてしまいます。

チャレンジを成功に導くためには情報を発信することも大切です。投資家や市場との対話、あるいは従業員との対話を重ね、適切な判断につなげていくことは重要なことだと思います。

——新体制で注力すべき取り組みについてご意見をお聞かせください。

穴戸 私にはITサービスの専門家ではないので地に足の着いた議論にはならないかもしれませんが、心配なことがあります。当社は今でこそDXを中心に据えて事業を推進していますが、仮に10

年くらいはこれで持続的に成長したとしても、そこから先はどう事業を継続させていくのかという点が心配です。

力強く成長していく企業であれば、ITベンダーの力を借りずにDXを内製化していくのではないかと思います。こうした成長企業が増えていくなかで、当社は今後どのように事業を展開すべきなのかと、門外漢なりに考えています。そう考えると、10年先に生き残っていくためには、お客様の指示に忠実に答えていくスタイルではなく、むしろお客様と一緒に課題を見つけていくようなコンサルティング能力を身に付けていくことが大切ではないかと思います。そこで必要となるのが人材の育成です。技術的なレベルでの研修などについては、当社は非常によくできており、資格取得者も計画を上回る形で増加しています。それ自体は評価すべきですが、今後はもっとソフト的な、課題解決能力を高めていくための教育訓練を受けた人材を5年、10年で増やしていくといった戦略が必要ではないかと思います。

山田 これは悩ましい話だと思います。確かに穴戸さんがおっしゃったように、新しく出てくるベンチャーというのは、ITがコアの技術であることもあって内製化がどんどん進んでいくだろうと思います。ただ、ある規模を超えてくるとすべての人材を社内で賄うことはできなくなってくるので、やはり社外から人材を借りてくるような形になるでしょう。アメリカではITスタッフィングという、専門家を派遣するようなビジネスが出てきています。今後は日本でもこうしたビジネスが伸びていくのではないかと思います。仮説に過ぎませんが、契約も含めてスペシャリストをお客様に派遣するというビジネスがこれから出てくるかもしれないと思っています。

一方で大企業の場合は、あまり変わらないのではないかと思います。

ます。終身雇用の考え方の中では、大規模システムを開発していくような人材は抱えきれないので、どうしても当社のようなITベンダーに委託する必要があると思います。つまり、当社が存在感を発揮する余地はまだあると思います。

ただ、そうした大規模システム開発の受託で成長を続けていくには、やはり多くの人材が必要で、今後はクラウドやAIなど、要求される技術も変わってくるため、それに対応できる人材の育成も必要です。私自身は、こうした大規模システム開発のビジネスは残るものの、それ以外のビジネスとのバランスを考えていく必要があるように思います。穴戸さんがおっしゃるように、当社がこれからどこを向いて伸ばしていくのかという点は、これから腰を据えて議論すべきだと思います。

もう一点、新しい芽を見つけ、育てていくための準備という観点で言えば、お客様のプロジェクトの中で気づいた課題を自社のソリューションとしてビジネス化していくことが最善策だとは思いますが、それを当社で進めることができるかという点が心配です。これまで当社ではどちらかというと、お客様の情報システム子会社のもとで開発を進めるというプロジェクトが多かったように思います。こうした過去の延長線上で、お客様が抱える課題にまで踏み込み、それを自社のソリューションにまで磨き上げていくことができるのかという点が悩ましいところです。

萩原 今までの開発スタイルを続けてきた人材に対して、ある日突然、今日からAI・データ解析や、新しい開発方法にチャレンジしてほしいと言っても難しいことだと思います。それに適した人、それを希望する人もいれば、そうでない人もいます。皆さんがおっしゃる通り、これらの分野に力を入れていくためには、今まで以上に人材育成に注力することに加え、人を採用するか、あるいはそう

社外取締役は業務執行に関する
意思決定より、やはりモニタリング
に専念すべきだと思っています。

平田

したビジネスを展開する会社をM&Aで獲得することなどが必要になってきます。現在は次期中期経営計画策定の議論が進んでいますが、こうした部分には経営としての意思が必要です。今後の進むべき道、とるべき手段についての大きなビジョンを示したうえで、そのビジョンに共感し、仲間を増やしていくといった動きをつくっていくことが必要です。そのためには、優れた技術を持つ人材の能力を引き出すための人事評価制度の見直しも必要となります。

また、これまでの成長によって内部留保が充実してきていることもあり、こうした資金を使ってチャレンジをしていくことも重要です。例えばとして極端な言い方をすると、10発のうち3発当たれば成功、残りの7発は次の成長に向けた先行投資と捉え、長い目で成長を見ていこう、といったマインドを現場に醸成することも、極めて重要になってくると思われます。

技術に特化した人材だけではなく、お客様の課題解決に向けたコンサルティング能力や提案能力、お客様とともに考えていくといったことは、当社にとっては新たなチャレンジとなりますが極めて重要です。これらの対応については、これまで新しい技術を活用する仕事に専念されてきた北村新社長の主導による、スピード感のある展開に期待しています。

山田 先ほど申し上げたことへの補足となりますが、社外の力を借りて成長を続けていくための選択肢としては、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)という手法があると思います。ベンチャー企業に対し、自己資金でファンドを組成して出資する手法ですが、自社で新たなビジネスのための成長投資が困難な場合に、既に新しいビジネスを展開しているベンチャー企業に対し、この手法を使って出資比率50%以下のマイノリティ出資を行うのです。その企業から勉強させてもらいながら、必要に応じて連携していくこと



第3章 持続的成長を支える取り組み

で当社にもノウハウが蓄積されます。さらに、その会社がIPOをすることになれば、そこでキャピタルゲインが得られる可能性もあります。当社はどちらかというと、これまではマジョリティを取るM&Aを模索してきたと思いますが、CVCを活用して新しいビジネスを取り込んでいくという選択肢もあります。

——示唆に富んだご意見いただきましたが、今後必要な議論や体制に関するお考えをお聞かせください。

平田 そもそも社外取締役が取締役会においてどのような機能を発揮すべきか、という話になるのですが、個人的には、社外取締役は業務執行に関する意思決定より、やはりモニタリングに専念すべきだと思っています。そういう意味では、まずはしっかり最高経営責任者(CEO)に権限を集中させることが大切で、執行の成果に対するモニタリングについては社外取締役として取締役会で活発に発言をすればよいと思っています。具体的には、単年度と中長期の成果を把握し、しっかりモニタリングすべきです。単年度の成果はもちろん財務数値で見えていきますが、中長期の成果は財務数値にこだわる必要は全くありません。ESGのような非財務のKPIでも良いと思います。それらを取締役会で掌握し、指名・報酬については諮問委員会で議論し、答えを出すべきだと思います。その意味では、会社の長期ビジョンに見合った後継者計画の策定をしておく必要があります。一方で、少し心配なのが組織の運営です。先ほど萩原さんがおっしゃったように、人を採用し、人材が育ってきたことで大規模な案件を引き受けてマネジメントできるようになってきたのですが、それぞれのセクションが独立し、タコソボのようになってしまうことを危惧しています。例えばプロジェクトチームとか委員会など、横断的な機構を積極的に活用し、それぞれの人たちが全社的な視点を持てるように、中間からトップ

さらなる企業理解のため、現場との対話を通じて実情や課題を把握するよう心がけています。

尖戸

まで横断的に見られるような機構を用意する必要があると思います。具体的には、新規領域について検討する委員会、R&Dについて検討する委員会などです。

——ほかにもありますでしょうか。

平田 IR活動ももっと充実させるべきだと思っています。

例えば10年先など、長期的なビジョンに基づく情報発信、とりわけマーケットへの情報発信について考えていくことが大切だと思います。対話や発信を十分にしないまましていると資本市場から適正に評価されなくなるリスクが高まります。またリスクマネジメントも大切です。新たな成長戦略を描けば、それに伴うリスクも新たに発生するため、そのための受け皿となる組織が必要です。

また、これには慎重な議論が必要ですが、モニタリングの強化につなげていくという意味では、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行についても検討すべきです。

さらに、どうしても気になるのが「キャッシュの使い道」についての議論です。当社がこれまでの成長を通じて稼ぎを増やし、一方ではコストを抑えながらROEを高めてきたこと自体は良いことなのですが、結果として積みあがったキャッシュを新しい分野にどう振り向けていくか、という点が今後の課題となります。これはM&Aも含めて何を新規領域として捉えていくべきか、R&Dをどう進めていくべきか、新しい人材をどれだけ採用するか、といった議論にもつながります。

こうした成長投資を進めることで、短期的には利益率が低下するかもしれませんが、そこは資本市場との対話を通じて理解を促していくべきで、ここでもやはり長期的なビジョンを示し、説得していくことが重要です。

対話が必要なのは資本市場だけではなく。人材市場との



持続的な成長と発展に影を落とすようなことのないよう、しっかり見守っていきます。

山田

対話もそうですし、従業員との対話も重要です。自分の守備範囲を変えなければいけないということになると従業員にとってはストレスがかかるため、丁寧な対話が必要です。経営トップが現場に赴き対話を繰り返すといったことも必要だと思います。

——取締役会のサポート体制についてご意見があればお願いします。

平田 そもそも論を含め、本音の議論ができる場をもっと増やしていきたいと思います。

それから、尖戸さんがおっしゃいましたが、社外監査役を含めた社外役員の勉強会のような場はあったほうがいいと思います。取締役会や委員会とは別に、議事録を取る必要がないような場でお互いのスキルやキャリアの違いを尊重しながら本音で議論ができるような機会があれば良いと思います。

ESGについては、CO₂の削減目標など、昨今注目を集めているテーマだけに囚われるのではなく、「こういう展望で将来も社会の役に立つ企業になる」というように、ビジョンをはっきり示すことが重要だと思います。

——多様な人材が活躍するためのご意見をいただけますか。

萩原 開発型IT企業の宿命でもあるのですが、これまでではどちらかと言うと労働集約的な仕事が多く、女性が働きやすい職場であるとは言い難い側面もあったので、今後はどのような職務、どのようなポジションであれば女性が活躍できるのか、女性がキャリアアップできるジャンルをどう示していけるかといった本質的な議論に向き合うことが必要だと思います。具体的には、女性活躍推進室のような、女性がキャリアアップを図りやすい組織やポストを用意するような取り組みが重要となります。

平田 おっしゃる通りで、従前の組織あるいは従前の働き方ではなかなか女性の活躍の場ができにくいように思います。男女で価値観が違っているところに男性の価値観で組織運営が行われ、事業活動が行われているということなので、女性が働きやすい業務を新たに見つけ、組織をつくり、仕事をつくるといった努力が必要だと思います。既存の業務の中で人を引き上げるだけでなく、例えば新分野やR&Dなど新しい業務で活躍できる場を増やすことも考えられます。

これに加えて大切なのが「見える化」です。女性役員の登用、女性管理職の育成など、女性活躍推進についての具体的な計画を立て、その進捗を「見える化」していくことが大切です。

尖戸 平田さんのご意見に共感します。私の経験から言っても、キャリアパスを提示するとか、女性が仕事をしやすいような職務をつくるといったことは重要だと思います。ただ、職場での意識や価値観を変えていくことは時間もかかりますし、評価基準を変えていくといった工夫も必要となるので、腰を据えた取り組みが必要です。

山田 当社には女性の開発担当者やSEの方が沢山いるので、そのような人材の価値を正しく評価し、積極的に管理職に登用していくような取り組みを地道に続けていくことが大切です。例えば10年計画でそうした取り組みを進めながら、女性活躍推進に関する社内の意識を醸成していく必要があります。人材育成に関して大切なことは、当社が目指す事業構造に照らせばこのような人材がもっと必要であるといった、ビジョンに基づく議論を尽くすことではないかと思います。

——ありがとうございます。

取締役・監査役（2021年6月24日時点）※当社の保有株数は2021年3月末実施時点の数値

取締役10名			
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	2001年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 金融システム事業本部企画部長 2003年11月 同社金融システム事業本部副事業本部長 2004年 5月 同社リージョナルバンキングシステム事業本部 副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 2005年 6月 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 2009年 6月 当社取締役副社長 当社執行役員 2010年 4月 当社代表取締役社長 2021年 4月 当社代表取締役会長（現任）		46,251株
① 代表取締役会長 西田 公一 （1956年1月24日生）		選任理由 大手情報通信企業の金融分野における経営に関する豊富な経験を有し、また、2010年から代表取締役社長として当社グループの経営全般を指揮し、事業の拡大、経営改革に取り組んできました。これらの豊富な経験および実績を活かし、ESG経営を推進し、新たな企業価値を創出するにあたり、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	1987年 4月 当社入社 2004年 4月 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 2007年 4月 当社執行役員 2009年 6月 当社取締役 2013年 4月 当社人事部長 2014年 3月 株式会社MIRUCA代表取締役社長 2016年 4月 当社常務取締役 2019年 4月 当社取締役常務執行役員（現任） 2020年 3月 株式会社DTSパレット取締役（現任） 2020年 6月 日本SE株式会社取締役（現任）		17,765株
③ 取締役常務執行役員 坂本 孝雄 （1961年1月4日生）		選任理由 全社の経営企画部門、人事部門などスタッフ部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	1980年 4月 当社入社 2008年 4月 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 2010年 4月 当社執行役員 2014年 4月 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役 アートシステム株式会社取締役 2016年 3月 デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長（現任） 2016年 4月 当社総務部長 2016年 6月 当社取締役（現任） 2019年 4月 当社ICS事業本部長（現任） 2020年 4月 当社上席執行役員（現任）		10,798株
⑤ 取締役上席執行役員 小林 浩利 （1960年9月4日生）		選任理由 産業・通信分野における組織運営、全社の経営企画部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	2003年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部部長 2009年 7月 同社ビジネスソリューション事業本部 データセンタビジネスユニット長 2012年 7月 同社基盤システム事業本部 データセンタビジネスユニット長 2015年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海 代表取締役社長 2018年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員ビジネスソリューション事業本部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 取締役 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ 取締役 2020年 6月 当社取締役副社長執行役員 2021年 4月 当社代表取締役社長（現任） 当社デジタルソリューション事業本部長（現任）		784株
② 代表取締役社長 北村 友朗 （1964年9月24日生）		選任理由 大手情報通信企業およびそのグループ会社における経営の実績等、経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2020年から取締役副社長執行役員として、2021年からは代表取締役社長として当社グループの経営を担っております。これらの豊富な経験および実績を活かし、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、ESG経営を推進し、新たな企業価値を創出するにあたり、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	1985年 4月 当社入社 2007年 4月 当社金融システム事業本部長 2007年10月 当社執行役員 2010年 6月 当社取締役 2016年 4月 当社常務取締役 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事長（現任） 2017年 7月 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 会長（現任） 2018年 4月 DTS America Corporation取締役会長（現任） 2019年 3月 大連思派電子有限公司董事長（現任） 2019年 4月 当社取締役常務執行役員（現任） 2019年 8月 株式会社思派電子ジャパン 代表取締役会長（現任） 2019年 9月 Nelito Systems Limited取締役会長（現任）		14,564株
④ 取締役常務執行役員 竹内 実 （1961年6月21日生）		選任理由 金融分野における組織運営、海外グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	
	略歴、地位、担当の状況		当社の保有株数
	1987年 4月 当社入社 2010年 4月 当社企画部長 2012年 4月 当社執行役員 2013年 4月 当社ICT事業本部エンベデッドシステム 事業部長 2014年 4月 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役 アートシステム株式会社取締役 2015年 4月 同社代表取締役社長 2017年 4月 株式会社DTSインサイト代表取締役社長 （現任） 2019年 6月 当社取締役（現任） 2020年 4月 当社上席執行役員（現任） 当社法人ソリューション事業本部長（現任）		17,355株
⑥ 取締役上席執行役員 浅見 伊佐夫 （1964年10月20日生）		選任理由 組み込み・通信分野における組織運営、全社の経営企画部門における経験、グループ会社における経営の経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役として選任しております。	



⑦ 社外取締役
萩原 忠幸
(1955年10月11日生)

独立

略歴、地位、担当の状況

2000年 4月 株式会社富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長
2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行
IT・システム統括部副部長
2006年 3月 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長
2006年 6月 当社取締役(2010年6月退任)
2009年 4月 株式会社みずほ銀行常務取締役
2011年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
(2011年6月退任)
2011年 6月 同社理事(2012年6月退任)
2012年 6月 当社取締役(現任)
株式会社アヴァンティススタッフ代表取締役社長
(2019年1月退任)
2013年 6月 芙蓉オートリース株式会社社外監査役
(2017年6月退任)
2020年 1月 東京建物不動産販売株式会社
社外監査役(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

都市銀行のIT部門責任者および人材派遣会社の経営者としての経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識等を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



⑨ 社外取締役
矢野 信哉
(1948年9月29日生)

独立

略歴、地位、担当の状況

1998年 4月 住宅金融公庫システム部長
2001年 5月 同社大阪支店長
2003年 6月 同社理事(2007年3月退任)
2007年 4月 株式会社エイチ・ジー・エス専務取締役
(2011年3月退任)
2007年 6月 株式会社住宅債権管理回収機構
代表取締役社長(2011年3月退任)
2011年 4月 独立行政法人住宅金融支援機構
理事長(2015年3月退任)
2015年 4月 学校法人東北学院評議員(2019年3月退任)
2016年 5月 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
取締役(2019年5月退任)
2019年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 高松建設株式会社取締役(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

住宅ローン業界および不動産業界の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。

監査役4名



① 常勤監査役
赤松 謙一郎
(1957年6月9日生)

略歴、地位の状況

2002年11月 三井アセット信託銀行株式会社信託業務部長
2007年 1月 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
営業第二部長
2011年 4月 当社金融事業本部副本部長
2012年 4月 当社執行役員
2014年 4月 当社第二金融事業本部長
2016年 4月 当社社会事業本部長
2017年 6月 当社監査役(現任)
2018年 3月 デジタルテクノロジー株式会社監査役(現任)
2018年 6月 株式会社DTSインサイト監査役(現任)
2020年 6月 株式会社九州DTS監査役(現任)

当社の保有株数

2,689株

選任理由

長年にわたって培われた金融機関における経験、当社における業務執行の経験および当社の監査役としての実績を当社の監査体制に活かしていただくため、監査役として選任しております。



③ 社外監査役
石井 妙子
(1956年5月7日生)

独立

略歴、地位の状況

1986年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)
和田良一法律事務所入所
1992年 3月 太田・石井法律事務所開設副所長(現任)
1998年 4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任)
2003年 4月 総務省人事・恩給局公務員関係判例研究会
(現:内閣官房内閣人事局公務員関係判例研究会)
会員(現任)
2004年 4月 株式会社ふるさとサービス社外監査役(現任)
2007年11月 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現任)
2008年 4月 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)
非常勤講師
2014年 6月 データリンクス株式会社社外監査役
2018年 6月 当社監査役(現任)
日本電気株式会社社外監査役(現任)
住友金属鉱山株式会社社外取締役(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。



⑧ 社外取締役
平田 正之
(1947年7月30日生)

独立

略歴、地位、担当の状況

1998年 6月 日本電信電話株式会社
グループ企業本部経営管理部長
1999年 7月 同社第四部門長(2000年6月退任)
2000年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・コム
取締役関連企業部長
2001年 6月 同社常務取締役財務部長
2004年 6月 同社代表取締役副社長国際事業本部長
(2008年6月退任)
2008年 6月 株式会社情報通信総合研究所代表取締役社長
(2013年6月退任)
2013年 6月 同社相談役
株式会社スカパーJSATホールディングス
社外取締役(2016年6月退任)
2014年 7月 株式会社情報通信総合研究所顧問
2015年 6月 株式会社中広社外取締役(2019年6月退任)
当社取締役(現任)
2016年 7月 株式会社情報通信総合研究所シニアフェロー(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

通信業界における幅広い活動経験や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



⑩ 社外取締役
山田 伸一
(1952年2月25日生)

独立

略歴、地位、担当の状況

2003年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役ビジネス開発事業本部副事業本部長
2004年 5月 同社取締役ビジネス開発事業本部長
2005年 6月 同社執行役員基盤システム事業本部長
2007年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社
代表取締役社長(2011年6月退任)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常務執行役員
基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
2009年 6月 同社代表取締役常務執行役員
基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
同社代表取締役常務執行役員S&Tカンパニー長
兼Sコンビデンシー本部長兼技術開発本部長
(2011年6月退任)
2011年 6月 NTTソフトウェア株式会社代表取締役社長
(2017年3月退任)
2017年 4月 NTTテクノクロス株式会社取締役
(2017年6月退任)
2017年 6月 同社特別顧問(2018年6月退任)
2020年 6月 当社取締役(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

IT業界における業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に活かしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役として選任しております。



② 社外監査役
行本 憲治
(1949年4月10日生)

独立

略歴、地位の状況

1974年 9月 PriceWaterhouse公認会計士事務所入所
1977年 3月 公認会計士登録
1992年 1月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2007年 5月 新日本監査法人シニアパートナー
(2010年6月退所)
2010年 7月 行本憲治公認会計士事務所所長(現任)
2010年 8月 株式会社アルファアソシエーツ取締役(現任)
2013年 3月 共同ピーアール株式会社社外監査役
(2021年3月退任)
2016年 6月 当社監査役(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。



④ 社外監査役
竹井 豊
(1955年10月23日生)

独立

略歴、地位の状況

1999年 4月 三井信託銀行株式会社難波支店長
2000年 4月 中央三井信託銀行株式会社難波支店長
2000年11月 同社日本橋営業第六部長
2001年 7月 同社浦和支店長
2002年10月 同社仙台支店長
2003年10月 同社証券代行部長
2007年10月 同社執行役員証券代行部長(2009年5月退任)
2009年 6月 東京証券代行株式会社取締役社長(2017年3月退任)
2017年 4月 富士シティオ株式会社顧問
2017年 5月 同社取締役
2018年 1月 同社常務取締役(2019年5月退任)
2019年 5月 東京証券代行株式会社顧問(2020年10月退任)
2019年 6月 当社監査役(現任)
2021年 4月 公益財団法人公益法人協会主任研究員
2021年 6月 同協会調査部長(現任)

当社の保有株数

- 株

選任理由

信託銀行、専業証券代行および小売業の企業の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

財務データ

(単位:億円)					
項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
業 績					
売上高	798.58	831.63	867.16	946.18	904.93
売上原価	640.16	667.14	691.99	759.13	724.38
売上総利益	158.42	164.48	175.17	187.05	180.54
販売費及び一般管理費	78.55	79.24	77.27	80.30	72.37
営業利益	79.86	85.23	97.89	106.74	108.17
経常利益	80.93	85.74	99.29	108.49	111.31
税金等調整前当期純利益	76.98	85.31	99.11	107.73	110.99
当期純利益	52.68	57.81	68.17	73.15	76.29
親会社株主に帰属する当期純利益	51.21	57.65	68.17	73.17	75.93
受注高	834.92	845.05	892.92	961.02	910.26
受注残高	340.26	353.69	379.45	406.29	411.81
年度末財政状態					
流動資産	479.83	505.89	533.59	568.99	620.27
固定資産	91.58	109.40	136.22	136.99	131.45
流動負債	127.96	135.81	147.32	142.86	146.27
固定負債	6.84	9.86	8.96	12.23	11.35
純資産	436.60	469.62	513.53	550.89	594.09
自己資本	420.91	469.62	513.53	550.83	592.69
総資産	571.41	613.65	669.82	705.98	751.72
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	37.64	67.61	69.47	75.51	93.66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11.99	△18.06	△17.70	△13.60	△6.94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22.16	△29.67	△24.77	△30.47	△38.48
フリー・キャッシュ・フロー	25.65	49.55	51.77	61.91	86.72
現金及び現金同等物の期末残高	304.59	324.54	351.40	382.76	433.27
財務指標					
売上総利益率	19.8%	19.8%	20.2%	19.8%	20.0%
営業利益率	10.0%	10.2%	11.3%	11.3%	12.0%
自己資本当期利益率(ROE)	12.7%	12.9%	13.9%	13.8%	13.3%
総資産経常利益率(ROA)	14.4%	14.5%	15.5%	15.8%	15.3%
自己資本比率	73.7%	76.5%	76.7%	78.0%	78.8%
配当性向	31.5%	32.3%	32.5%	34.8%	36.3%
総還元性向	42.1%	42.9%	41.3%	45.7%	49.4%
設備投資 減価償却 研究開発					
設備投資額	2.67	7.31	6.14	9.13	3.18
減価償却額	4.60	4.21	4.73	4.73	5.34
研究開発費	4.63	4.39	4.36	3.16	1.33
1株当たり情報					
当期純利益	111.24円	123.95円	146.10円	158.01円	165.49円
純資産	916.02円	1,001.62円	1,101.61円	1,190.71円	1,293.61円
年間配当金	35円	40円	47.5円	55円	60円

※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

非財務データ

人事関連データ

連結	項目		単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
社員数			名	4,396	4,378	4,369	5,457	5,792
単独	項目		単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
基礎 データ	社員数(男女別)	男性	名	2,284	2,222	2,488	2,446	2,448
		女性	名	416	421	527	521	523
		計	名	2,700	2,643	3,015	2,967	2,971
	採用者数(男女)	男性	名	91	96	110	126	121
		女性	名	31	29	37	51	44
		計	名	122	125	147	177	165
		新卒	名	110	111	131	164	162
		中途	名	12	14	16	13	3
	離職率		%	4.14	4.63	4.96	5.77	4.41
	平均勤続年数		年	13.4	14	13.9	14.3	14.6
		(うち女性社員)	年	(10.1)	(10.3)	(10.6)	(10.7)	(10.6)
人材育成	DX関連資格保有者数	名	-	-	79	257	584	
	教育研修費	百万円	322	365	385	424	285	
柔軟な 働き方	時差出勤(マイセレクトタイム)利用者	名	-	-	-	-	356	
	テレワーク率	%	-	-	-	-	43.8	
健康経営	年次有給休暇	取得日数	日	13.6	13.3	13.7	14.2	12.8
		取得率	%	-	70.7	73.5	75.5	68.9
	月平均時間外労働時間		時間	-	26:55	25:46	23:44	21:46
ダイバー シティ	女性社員の比率		%	15.4	15.9	17.5	17.7	17.6
	指導的地位に就く女性 ※管理職	人数	名	8	11	11	11	11
		比率	%	3.2	2.9	3.1	3.6	3.6
	障がい者雇用率		%	2.05	2.20	2.23	2.27	2.42
育児介護	育児休業制度利用者 (5日以上)	名	65	47	30	30	54	
		(うち男性社員)	名	(3)	(2)	(4)	(4)	(3)
	育児休業復職率		%	90.5	100	94.1	93.8	93.8
	育児短時間勤務制度利用者		名	84	82	94	91	97
	看護休暇制度利用者		名	-	8	9	14	9
	介護休業制度利用者		名	2	3	6	5	0
	介護休暇制度利用者		名	-	5	7	0	4

※データ算出基準日:各年度3月31日時点。ただし障がい者雇用率は各年度6月1日時点 ※看護休暇制度、介護休暇制度は2017年度から導入

環境関連データ

DTSグループ	項目	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
オフィス(国内)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,415	1,284	1,073	988	975
オフィス(海外)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	93	95	111	136	123

※CO₂排出係数:電気事業者別排出係数を使用 ※海外の一部事業所を除く

商号	株式会社DTS
	英文商号
	DTS CORPORATION
本社所在地	〒104-0032
	東京都中央区八丁堀2-23-1 エンバイヤビル
オフィシャルHP	https://www.dts.co.jp/
設立	1972年8月25日
資本金	6,113百万円(2021年3月末)
従業員数	2,971名(2021年3月末・単独)
	5,792名(2021年3月末・連結)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
	(証券コード 9682)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
	三井住友信託銀行株式会社
グループ企業	
国内	株式会社九州DTS
	日本SE株式会社
	株式会社DTS WEST
	株式会社MIRUCA
	デジタルテクノロジー株式会社
	株式会社DTSインサイト
	株式会社DTSパレット
	アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社
海外	通天斯(上海)軟件技術有限公司
	DTS America Corporation
	DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.
	Nelito Systems Limited
	大連思派電子有限公司
	株式会社思派電子ジャパン

株式情報 (2021年3月31日時点)

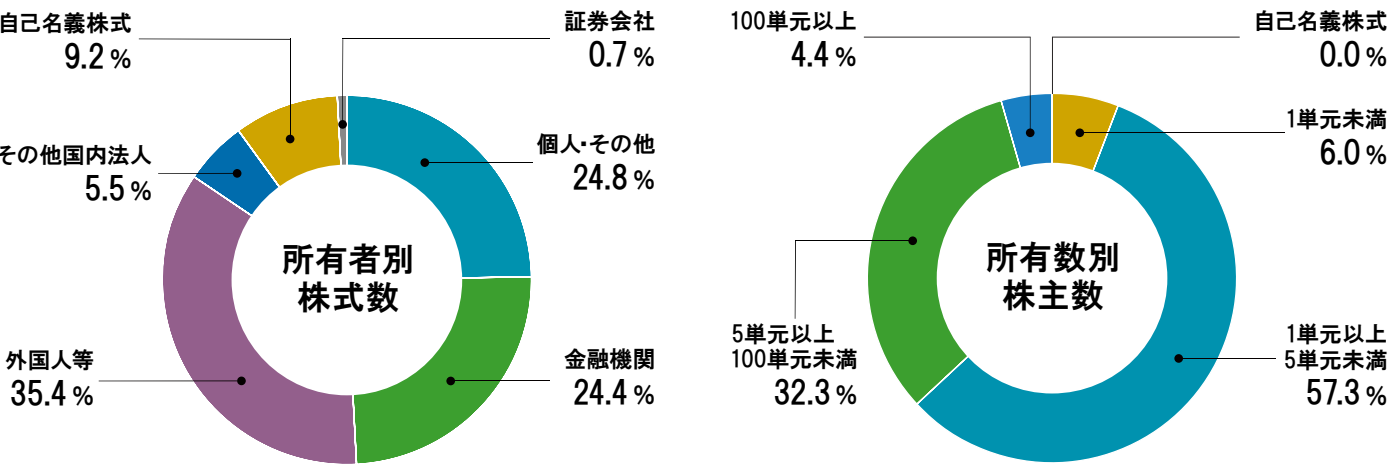
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,193名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,836	8.37
DTSグループ社員持株会	3,127	6.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,850	6.22
ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロソー 505002	1,908	4.16
舞田 白根	1,442	3.14
エイブイアイグローバルトラストピーエルシー	1,292	2.81
秋山 久美子	1,237	2.70
株式会社NTC	964	2.10
ザバンクオブニューヨークメロン140044	956	2.08
小崎 智富	803	1.75

※当社は、自己株式4,627千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況



ROE(自己資本利益率)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
13.9%	13.8%	13.3%

総還元性向

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
41.3%	45.7%	49.4%



株式会社 **DTS**

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル

TEL (03)3948-5488

<https://www.dts.co.jp/>

2021.11